

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

① 建設業

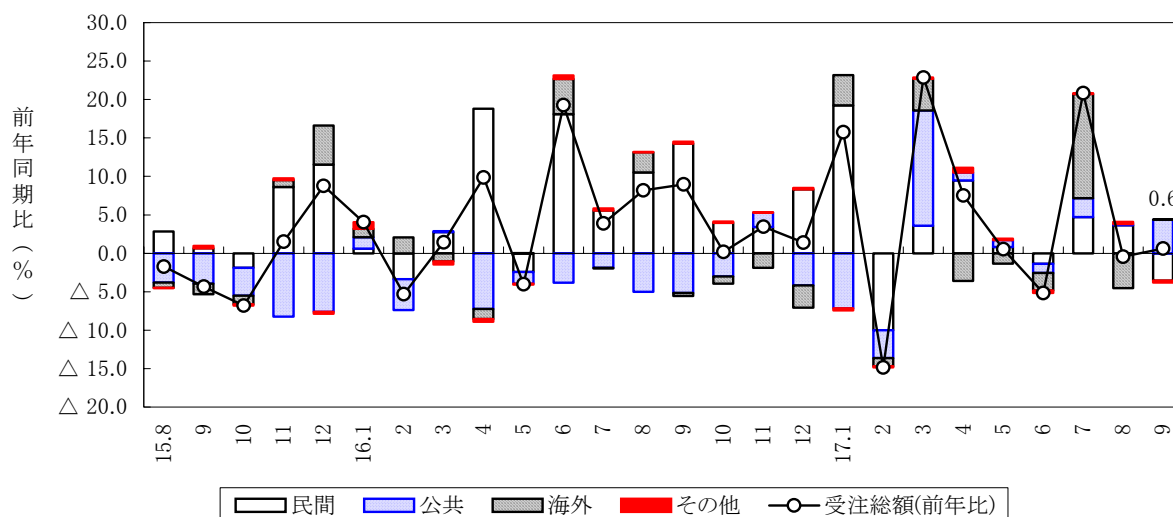
9月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は1兆7,164億円で前年同月比0.6%増加（先月の減少から再び増加）した。

国内民間工事は、同4.6%減少（3ヶ月ぶり）した。工種別にみると、住宅、教育・研究・文化施設等が増加し、事務所・庁舎、店舗、宿泊施設、医療・福祉施設等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同29.6%増加（先月の減少から再び増加）、地方の機関は同25.2%増加（3ヶ月連続）し、全体では同27.7%増加（3ヶ月連続）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、8月速報値の受注総額は2,313億円で、前年同月比9.3%増加（5ヶ月連続）した。

大手50社受注額の対前年伸び率と寄与度の推移



建設工事受注額（対前年比、%）

区分		大手50社					設備工事業 受注高
		総計	民間 工事		公共 工事	海外 工事	
			うち住宅				
年度年月	14年度	△ 8.8	△ 7.9	△ 5.3	△ 9.6	△ 8.8	△ 8.9
	15	0.1	5.8	△ 0.6	△ 12.0	△ 2.3	0.2
	16	8.3	11.3	9.1	△ 0.9	19.1	0.9
月	16年9月	9.0	20.3	0.8	△ 23.2	△ 8.6	5.7
	10	0.2	6.2	15.1	△ 11.0	△ 18.9	1.1
	11	3.5	4.8	△ 19.2	9.6	△ 39.8	5.4
	12	1.4	12.4	16.1	△ 18.2	△ 46.1	3.0
	17年1月	15.8	30.5	41.0	△ 26.5	80.6	3.7
	2	△ 14.8	△ 15.6	△ 4.9	△ 14.0	△ 21.7	△ 9.3
	3	22.8	5.5	5.9	53.1	110.6	△ 3.0
	4	7.5	11.9	44.8	10.2	△ 60.7	11.7
	5	0.5	1.1	△ 48.4	5.8	△ 24.5	5.5
	6	△ 5.2	△ 1.9	△ 25.2	△ 6.8	△ 32.5	7.8
次	7	20.8	6.8	43.0	11.5	268.9 P	10.3
	8	△ 0.4	5.3	△ 10.4	0.7	△ 78.1 P	9.3
	9	0.6	△ 4.6	19.3	27.7	1.6	—
累計	4月～9月	3.3	1.8	2.2	9.5	6.6	—

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

9月

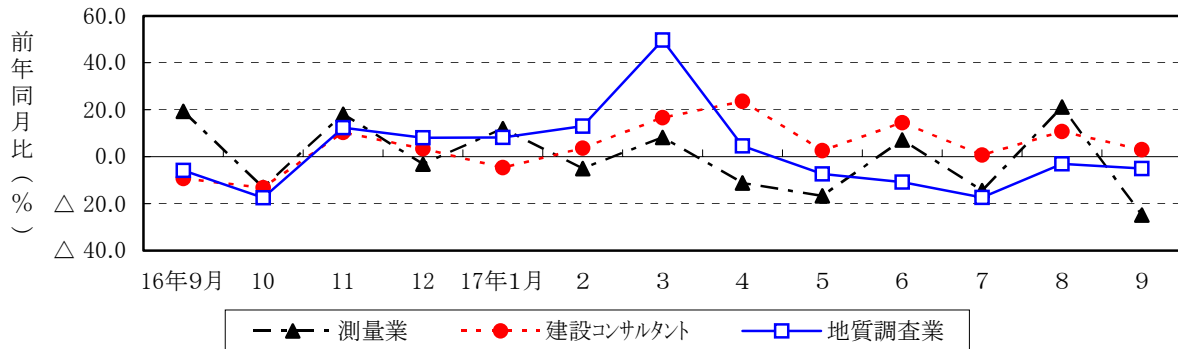
1) 建設関連業の契約金額

- ・測量業(50社)：71億円。前年同月比 24.9%減少(先月の増加から再び減少)。
- ・建設コンサルタント(50社)：361億円。同 3.0%増加(8ヶ月連続)。
- ・地質調査業(50社)：76億円。同 5.1%減少(5ヶ月連続)。

2) 建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,376千㎡で同 36.1%減少(2ヶ月連続)。

3) 建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、174億円で同 8.8%増加(7ヶ月連続)。

建設関連業の受注状況(対前年同月比・%、民間・公共・海外合計)



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業	
	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共					
年	14年度	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
度	15	79,358	64,641	397,152	315,151	88,320	57,832	19,875	196,040
度	16	82,034	66,751	385,503	297,292	91,115	57,587	22,604	199,649
四半期	16年Ⅳ期	19,016	15,756	96,562	71,962	22,309	13,251	4,852	59,395
	17年Ⅰ期	14,326	10,597	84,562	62,311	20,313	12,631	5,966	56,608
	Ⅱ	21,855	18,211	114,501	86,113	23,535	15,484	5,586	43,230
月次	17年Ⅲ	22,962	19,105	108,997	88,910	21,513	14,028	4,683	47,062
	17年6月	9,214	7,871	41,376	33,020	8,254	6,018	1,814	14,973
	7	8,345	6,875	36,081	29,424	7,230	4,908	1,440	15,058
次	8	7,494	6,165	36,865	30,127	6,733	4,184	1,867	14,644
次	9	7,123	6,065	36,051	29,359	7,550	4,936	1,376	17,359

(対前年比, %)

年	14年度	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5
度	15	△ 12.9	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.4	△ 11.5	△ 14.1	2.1	△ 0.5
度	16	3.4	3.3	△ 2.9	△ 5.7	3.2	△ 0.4	13.7	1.8
四半期	16年Ⅳ期	△ 0.1	1.3	△ 0.6	△ 8.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 0.8	10.1
	17年Ⅰ期	5.2	6.2	6.2	4.0	24.6	36.3	27.7	2.6
	Ⅱ	△ 6.1	△ 6.4	14.2	6.3	△ 5.3	△ 5.2	△ 8.4	11.3
月次	17年Ⅲ	△ 9.6	△ 8.8	4.7	8.4	△ 9.0	△ 8.8	△ 17.6	5.0
	16年9月	19.4	16.7	△ 9.4	△ 8.2	△ 5.8	△ 7.6	9.5	10.2
	10	△ 13.1	△ 9.4	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.5	△ 13.2	8.3	11.5
月次	11	18.2	20.5	10.4	△ 0.8	12.3	△ 2.0	△ 19.2	1.0
	12	△ 3.1	△ 5.6	3.3	△ 7.1	8.0	△ 2.7	9.6	18.1
	17年1月	12.0	12.0	△ 4.7	△ 13.0	8.2	1.1	33.8	3.1
月次	2	△ 5.0	△ 14.0	3.7	9.4	13.0	11.3	0.5	△ 0.1
	3	8.1	24.7	16.6	14.0	49.7	85.0	51.3	4.6
	4	△ 11.2	△ 6.0	23.5	6.9	4.6	1.2	△ 9.8	7.8
月次	5	△ 16.7	△ 20.5	2.6	△ 3.5	△ 7.4	△ 15.4	16.3	15.1
	6	7.1	4.6	14.5	13.1	△ 10.9	△ 0.5	△ 26.4	11.4
	7	△ 14.4	△ 17.4	0.7	△ 1.3	△ 17.4	△ 13.0	6.7	3.7
月次	8	21.2	22.0	10.7	21.7	△ 3.1	△ 9.1	△ 14.5	2.2
	9	△ 24.9	△ 19.9	3.0	7.1	△ 5.1	△ 3.8	△ 36.1	8.8
	累計	4月～9月	△ 8.0	△ 7.6	9.4	7.4	△ 7.1	△ 6.9	△ 12.9

資料：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

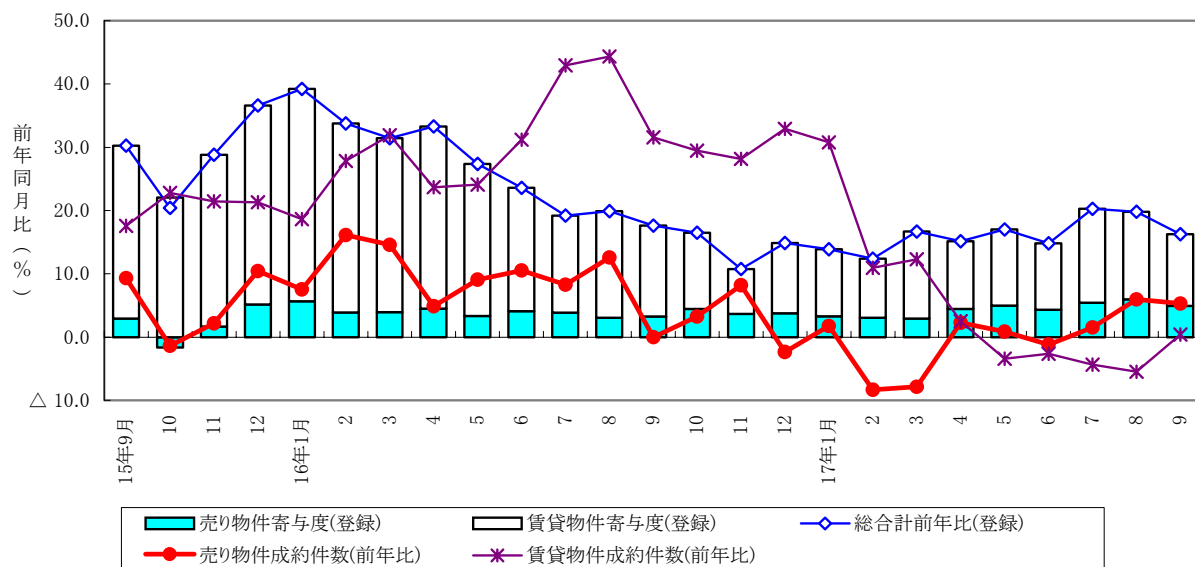
(2) 不動産業

9月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 231,577 件で、前年同月比で 16.3%増加（57ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 73,444 件で前年同月比 15.4%増加（23ヶ月連続）し、賃貸物件は 158,133 件で同 16.7%増加（57ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは9ヶ月連続で増加、一戸建ては23ヶ月連続で増加、土地は23ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも57ヶ月連続で増加した。

成約報告件数については、売り物件では 9,040 件で前年同月比 5.3%増加（3ヶ月連続）した。賃貸物件では 8,264 件で同 0.4%増加（5ヶ月ぶり）した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移（件、前年比・%）

	新規登録件数										成約件数	
	合計	売り物件						賃貸物件			売り物件 総合計	賃貸物件 総合計
		小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用			
14年度	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	25.5
15	2,055,330	30.8	7.4	7.7	6.8	7.9	6.6	46.7	51.9	18.5	7.4	24.9
16	2,433,572	18.4	10.7	5.5	10.8	14.4	14.4	22.2	22.9	17.7	2.7	26.5
16年9月	199,174	17.6	9.5	1.2	10.5	15.4	9.6	21.9	21.8	22.4	△ 0.0	31.6
10	209,361	16.5	13.5	7.0	12.1	20.3	12.8	18.0	18.9	12.0	3.2	29.5
11	198,610	10.8	11.5	7.7	13.0	11.2	23.2	10.4	10.4	10.5	8.2	28.1
12	169,862	14.8	11.4	△ 0.3	13.7	18.9	16.6	16.6	16.6	16.4	△ 2.3	32.9
17年1月	229,339	13.9	11.0	8.8	8.1	14.8	17.5	15.1	15.6	11.4	1.7	30.8
2	220,091	12.4	9.6	4.4	9.3	15.2	4.1	13.7	13.6	14.6	△ 8.3	10.9
3	236,450	16.7	9.2	8.9	10.3	7.9	12.6	20.1	20.8	15.1	△ 7.8	12.3
4	231,183	15.2	14.3	13.1	19.0	10.7	13.5	15.6	16.4	9.3	2.3	2.5
5	229,500	17.0	16.0	11.1	24.0	12.8	10.5	17.5	19.2	6.1	0.9	△ 3.4
6	227,092	14.8	13.6	11.3	20.2	9.1	12.1	15.4	17.3	3.4	△ 1.2	△ 2.6
7	234,809	20.3	16.9	15.8	22.5	12.0	18.7	21.9	23.2	12.8	1.5	△ 4.4
8	216,628	19.8	19.5	12.3	26.2	18.8	17.9	19.9	20.8	13.3	5.9	△ 5.5
9	231,577	16.3	15.4	12.2	20.0	12.3	21.2	16.7	18.8	2.5	5.3	0.4

資料：（財）不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

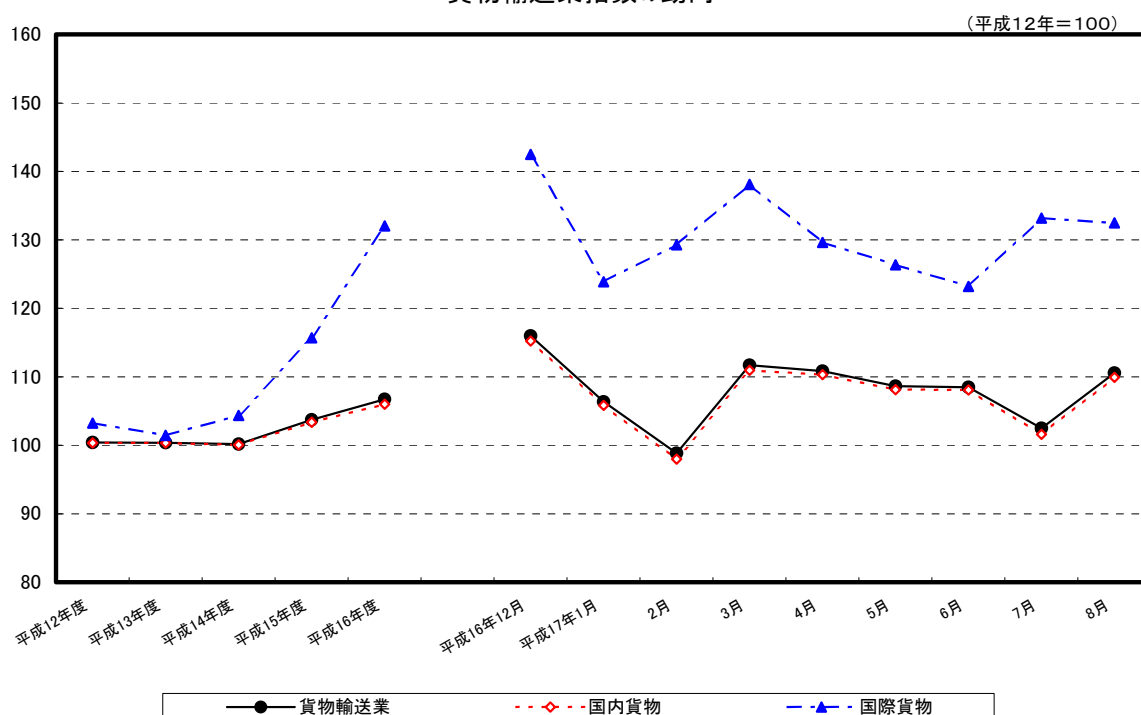
【輸送指数の動向】

平成17年8月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国際貨物は減少したものの国内貨物が上昇したため5ヶ月ぶりに増となり、前年同月比では6.6%増の110.5と再び増に転じた。

このうち、国内貨物は前年同月比6.6%増の109.9であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車6.1%、内航海運0.3%、鉄道0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比6.2%増の132.5であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運0.2%、航空0.0%となっている。

貨物輸送業指数の動向

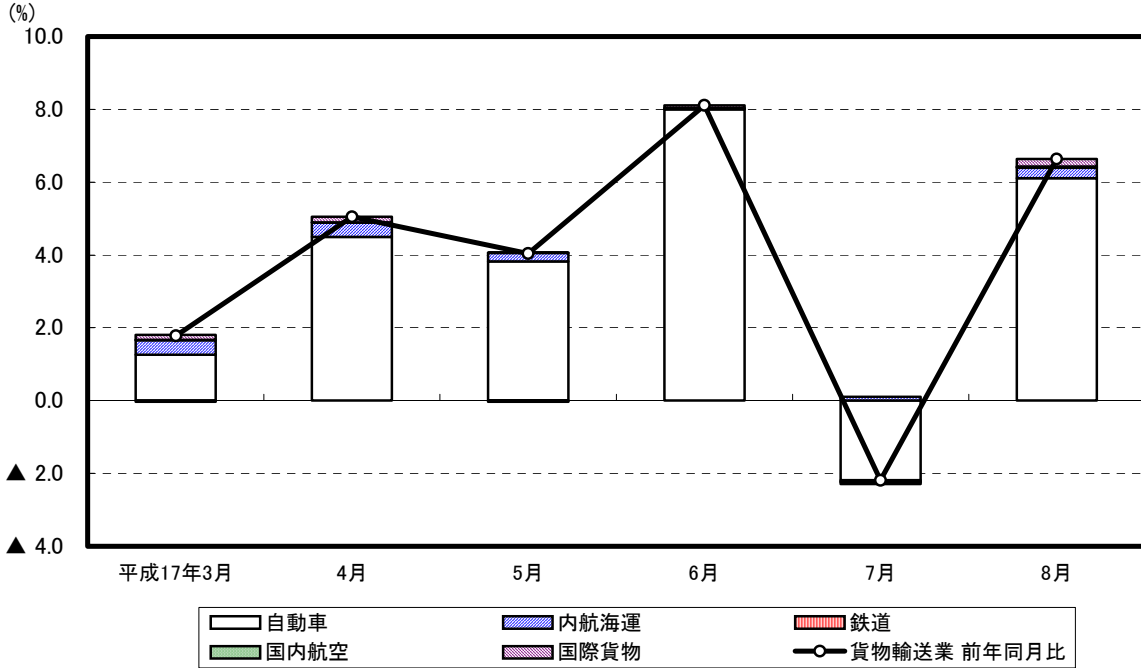


	貨物輸送業		国内貨物				国際貨物					
	指数	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空				
平成12年度	100.4	(+4.0)	100.3	(+3.9)	100.3	100.9	100.1	100.4	103.3	(+10.6)	103.9	101.5
平成13年度	100.4	(-0.1)	100.3	(-0.0)	100.4	98.9	100.3	96.5	101.5	(-1.7)	104.2	94.5
平成14年度	100.1	(-0.2)	100.0	(-0.3)	100.3	93.4	99.1	96.4	104.3	(+2.8)	104.7	103.4
平成15年度	103.7	(+3.6)	103.4	(+3.3)	104.1	85.5	101.0	98.4	115.7	(+10.9)	122.9	97.3
平成16年度	106.7	(+2.9)	106.0	(+2.5)	106.8	85.6	98.6	103.8	132.0	(+14.1)	143.5	102.5
平成16年12月	116.0	(+4.1)	115.2	(+3.9)	116.1	89.8	106.4	140.9	142.5	(+12.5)	154.9	110.7
平成17年1月	106.3	(+6.3)	105.8	(+6.2)	106.7	86.8	90.9	86.0	123.9	(+7.1)	137.8	88.1
2月	98.8	(-2.0)	98.0	(-2.5)	98.6	83.5	93.9	89.6	129.2	(+11.7)	145.2	88.4
3月	111.7	(+1.8)	111.0	(+1.7)	111.5	96.1	113.3	110.7	138.1	(+4.2)	151.6	103.5
4月	P 110.8	(+5.0)	P 110.3	(+5.1)	P 111.0	94.4	101.9	102.1	129.6	(+4.7)	140.7	101.3
5月	P 108.6	(+4.0)	P 108.1	(+4.2)	P 109.0	89.8	85.2	92.3	126.3	(-0.7)	140.2	90.7
6月	P 108.5	(+8.1)	P 108.1	(+8.3)	P 109.2	82.0	96.6	96.6	123.2	(+2.2)	131.8	101.1
7月	P 102.5	(-2.2)	P 101.6	(-2.2)	P 102.1	87.8	P 93.5	110.5	133.2	(-1.5)	142.9	108.3
8月	P 110.5	(+6.6)	P 109.9	(+6.6)	P 110.8	P 89.0	P 96.2	106.3	132.5	(+6.2)	144.5	101.6

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



	貨物輸送業 前年同月比	国内貨物				国際貨物			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成17年3月	1.8	1.3	0.4	▲0.0	0.0	0.1	0.2	▲0.0	
4月	5.0	4.5	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	
5月	4.0	3.8	0.2	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.1	
6月	8.1	8.0	0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.1	▲0.0	
7月	▲2.2	▲2.2	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	
8月	6.6	6.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

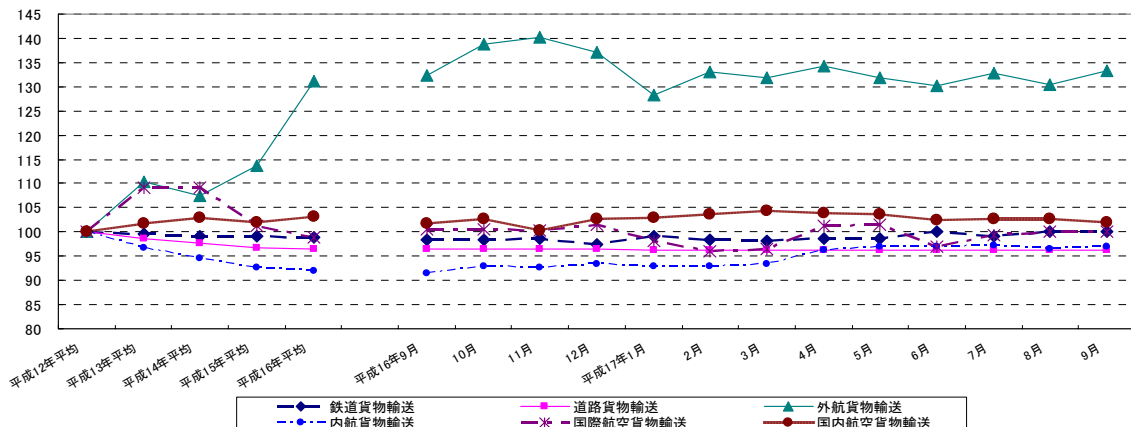
(単位: %)

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成17年9月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、鉄道貨物輸送、外航貨物輸送、内航貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比1.7p、0.9p、5.6p、0.1p増となった。道路貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比0.2p、0.4p減となった。

(平成12年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii) 旅客輸送

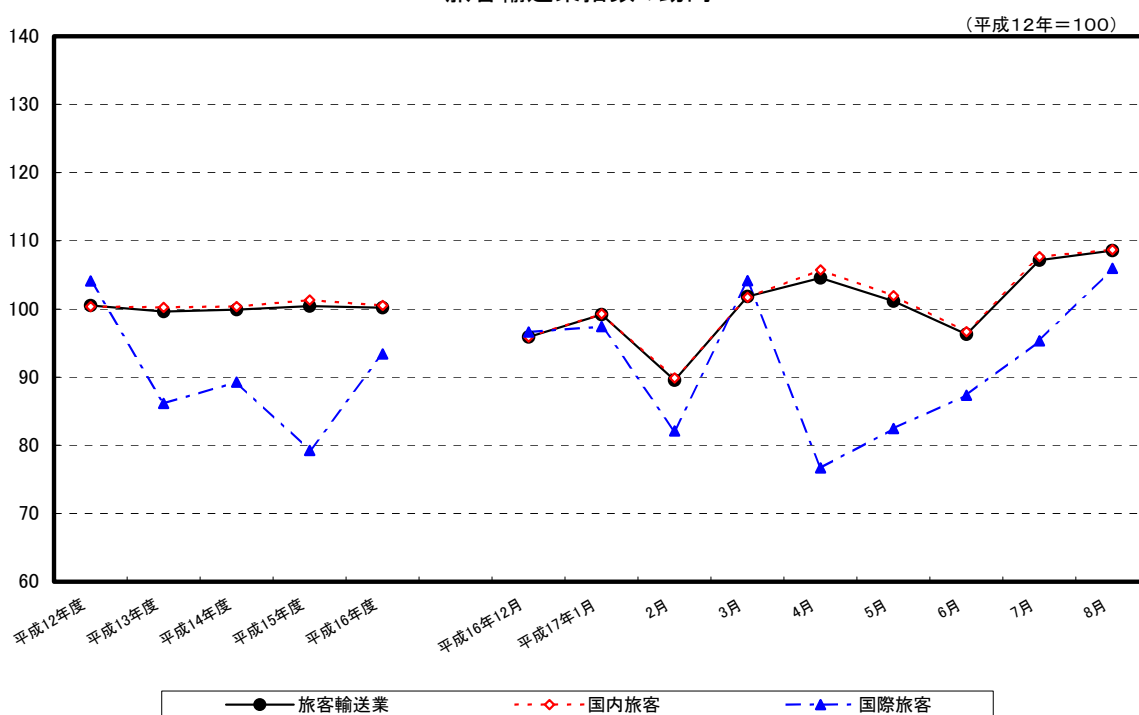
【輸送指数の動向】

平成17年8月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国内旅客及び国際旅客ともに上昇し2ヶ月連続で増となり、前年同月比では2.1%増の108.6と再び増に転じた。

このうち、国内旅客は前年同月比2.7%増の108.7であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、鉄道が1.6%、自動車が1.5%、航空が-0.5%、旅客船が0.0%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比11.4%減の106.0であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が-0.5%となっている。

旅客輸送業指数の動向

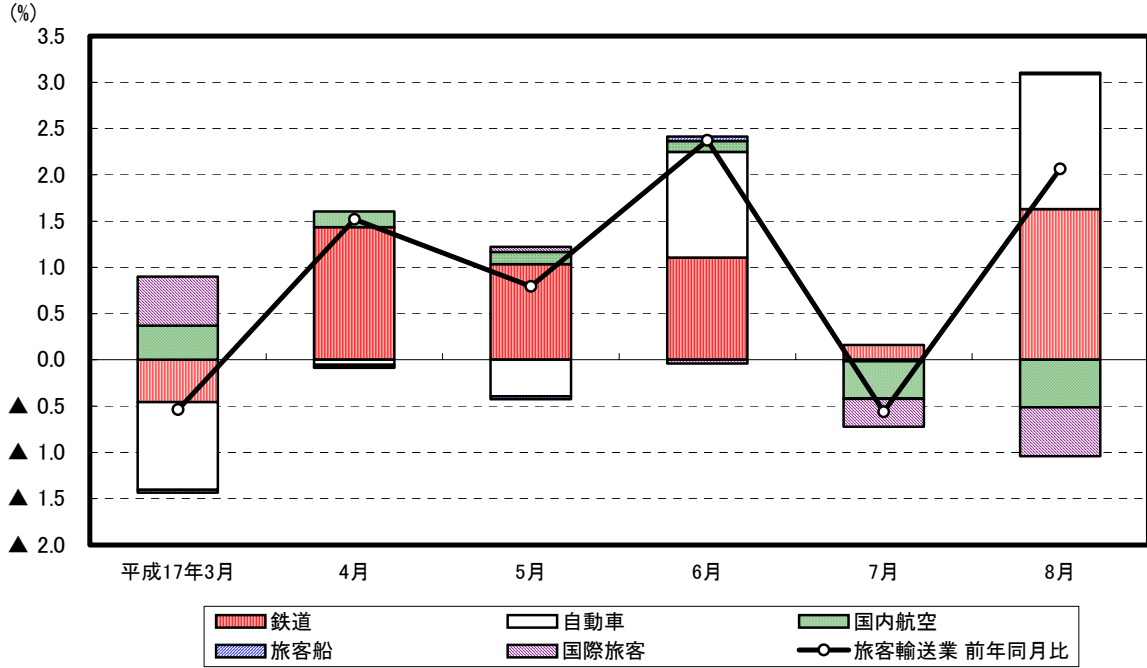


	旅客輸送業	国内旅客						国際旅客	
		JR	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	航空		
平成12年度	100.5 (+0.9)	100.3 (+0.3)	99.8	100.2	100.0	100.6	103.0	104.1 (+15.6)	104.1
平成13年度	99.6 (-0.9)	100.2 (-0.1)	100.3	101.5	99.9	98.5	104.9	86.2 (-17.2)	86.1
平成14年度	99.9 (+0.2)	100.3 (+0.1)	99.4	100.9	101.3	99.3	106.1	89.3 (+3.6)	89.2
平成15年度	100.4 (+0.5)	101.3 (+1.0)	100.1	102.0	102.2	99.8	109.6	79.2 (-11.2)	79.2
平成16年度	100.2 (-0.2)	100.5 (-0.8)	100.3	101.4	102.9	96.6	109.4	93.4 (+17.9)	93.3
平成16年12月	95.9 (+0.1)	95.9 (-0.0)	89.3	99.8	84.5	107.0	102.8	96.6 (+2.6)	96.6
平成17年1月	99.2 (+1.0)	99.3 (+0.8)	106.1	100.4	84.9	100.5	100.9	97.4 (+6.3)	97.3
2月	89.5 (-0.7)	89.9 (-1.0)	88.7	96.3	93.9	84.0	95.3	82.1 (+7.3)	82.0
3月	101.8 (-0.5)	101.7 (-1.1)	99.3	102.6	97.6	99.5	130.1	104.2 (+14.5)	104.1
4月	P 104.5 (+1.5)	P 105.7 (+1.6)	115.9	106.0	P 99.3	P 101.8	93.0	76.7 (-0.3)	76.6
5月	P 101.1 (+0.8)	P 101.9 (+0.8)	100.0	109.3	P 107.8	P 95.5	103.2	82.5 (+1.6)	82.4
6月	P 96.3 (+2.4)	P 96.7 (+2.5)	87.7	103.8	P 109.9	P 93.9	99.2	87.3 (-1.0)	87.3
7月	P 107.2 (-0.6)	P 107.7 (-0.3)	P 116.0	P 105.0	P 108.4	P 99.0	110.1	95.3 (-7.6)	95.2
8月	P 108.6 (+2.1)	P 108.7 (+2.7)	P 110.8	P 103.6	P 105.0	P 101.7	140.7	106.0 (-11.4)	105.7

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



	旅客輸送業 前年同月比	国内旅客				国際旅客	
		鉄道	自動車	航空	旅客船	航空	
平成17年3月	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.9	0.4	▲ 0.0	0.5
4月	1.5	1.5	1.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0
5月	0.8	0.7	1.0	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.1
6月	2.4	2.4	1.1	1.1	0.1	0.0	▲ 0.0
7月	▲ 0.6	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.3
8月	2.1	2.6	1.6	1.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

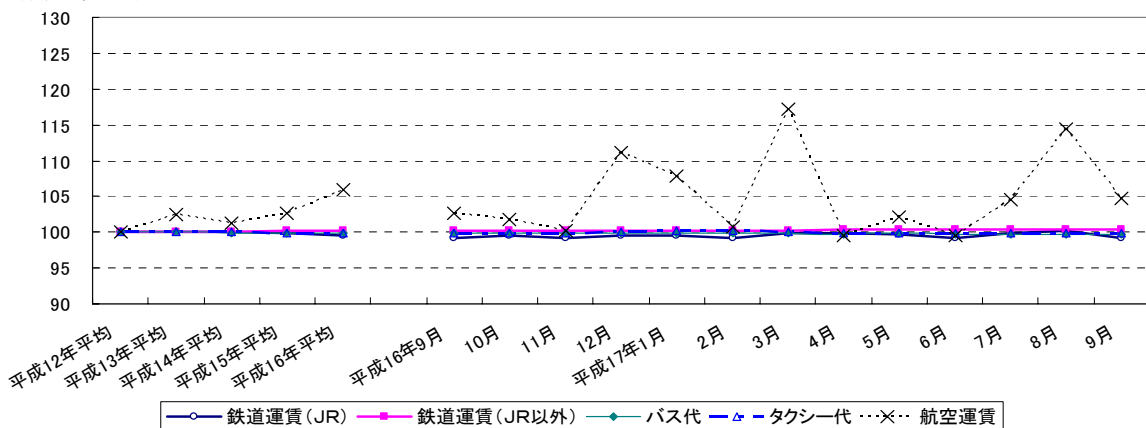
(単位: %)

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成17年9月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR以外）、航空運賃は、それぞれ前年同月比0.2p、2.1p増となった。バス代は前年同月比0.2p減となった。鉄道運賃（JR）、タクシー代については、前年同月比増減なし。

(平成12年=100)

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

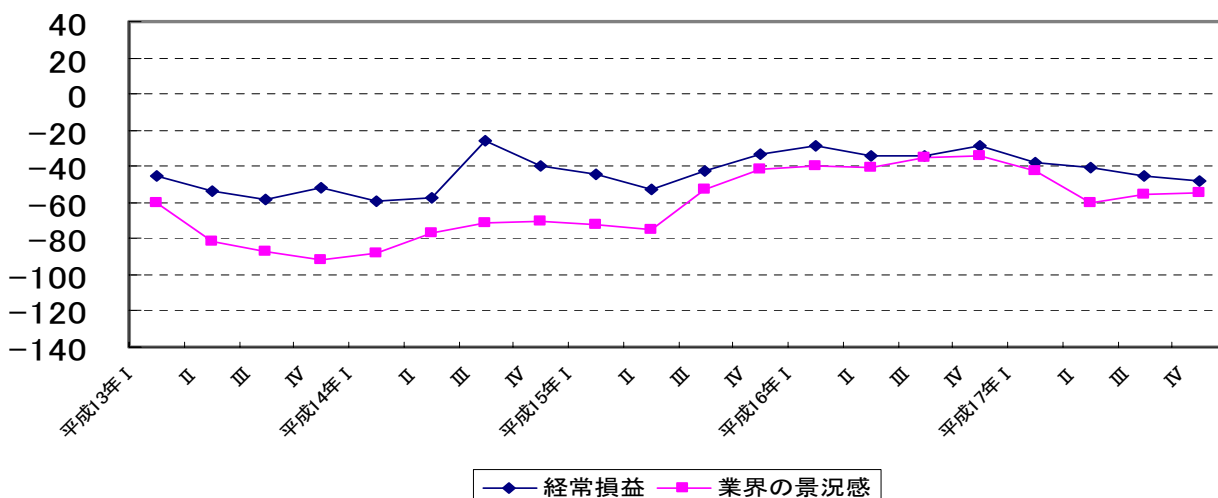
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成17年7月~9月>

(社)全日本トラック協会「第51回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成17年7~9月期のトラック運送業界の景況感は、一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃水準の指標がわずかながら改善している。一方で、燃料価格上昇に伴うコスト増などの影響から営業利益はやや悪化となった。この結果、業界の景況感の判断指標は、前回と比べてわずかな改善に留まった。

平成17年10~12月期の見通しも、7~9月期と同様にわずかな改善に留まると見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益DIの推移

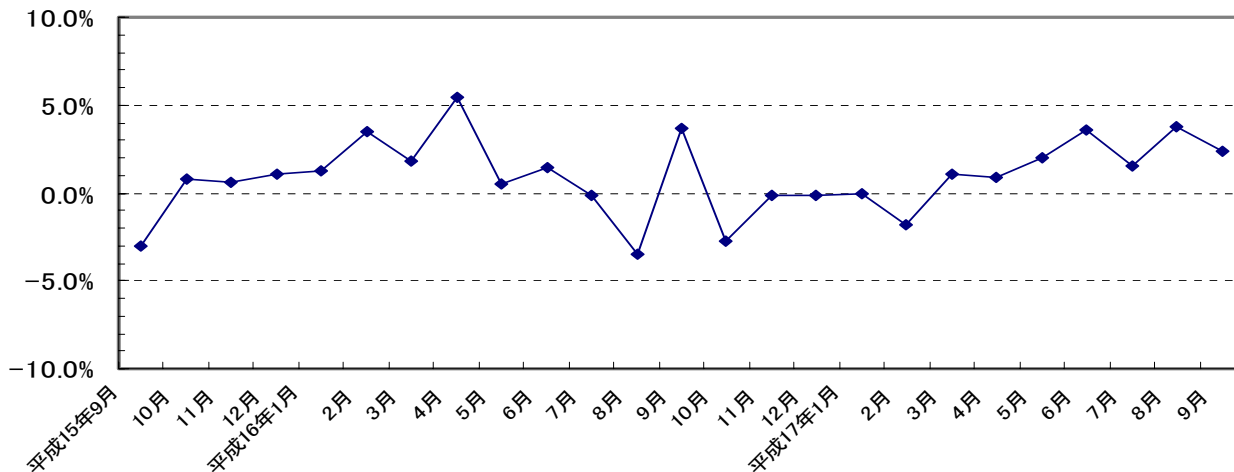


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成17年9月>

JR旅客会社6社の9月の取扱収入(速報値)は、愛知万博開催に伴う会場への輸送の増加、及び新幹線輸送が引き続き好調な事も重なり、全体では前年同月比2.4%増となった。

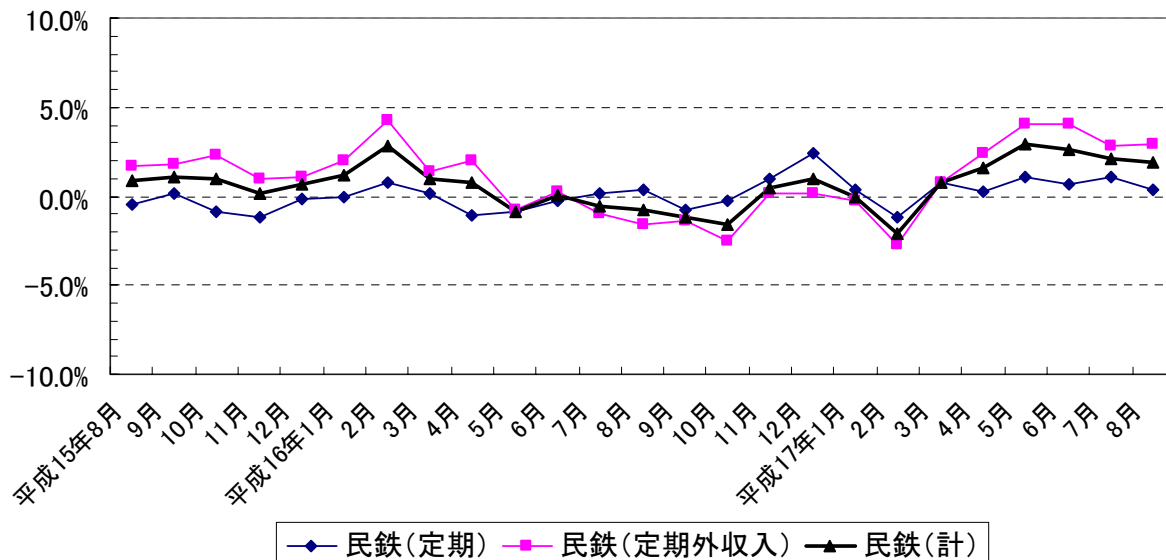
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成 17 年 8 月>

民鉄事業者の 8 月の旅客収入は、愛知万博開催に伴う会場への輸送、及び中部国際空港開港による空港線輸送人員の増加の効果も重なり、主に定期外収入が増加したことにより、全体では前年同月比 1.9% 増となった。

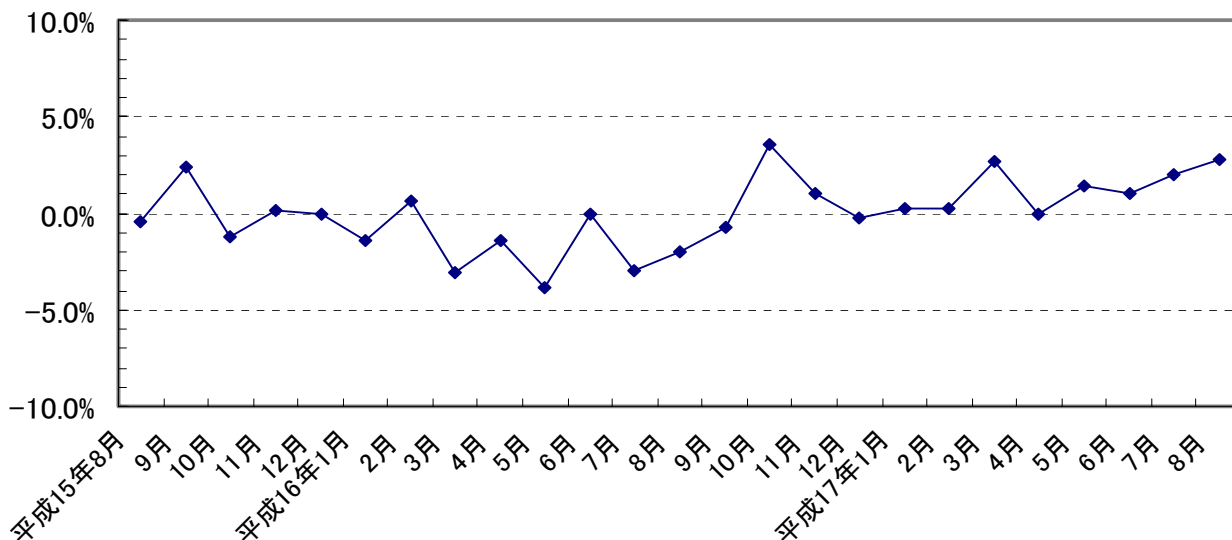
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成 17 年 8 月>

東京都のバス事業者(13社)の8月の運送収入(乗合)は、中距離輸送が引き続き好調なことに加えて、前年より平日が増加したこと及び雨天日数が増加したことも重なり、前年同月比で 2.8% 増となった。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

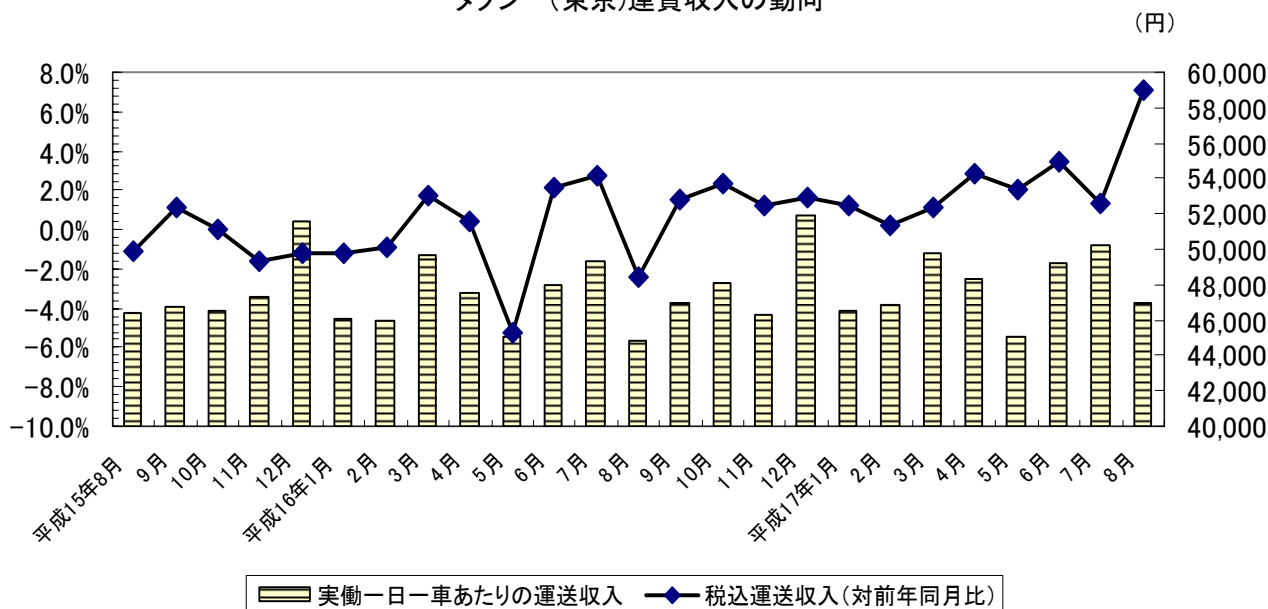


(エ) タクシー（東京）＜平成17年8月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた17年8月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比7.1%増の385億3,824万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同4.7%増の46,962円となった。

なお、サンプル調査による9月の実績は、税込運送収入が同1.0%増、実働一日一車当たり運送収入が同2.2%増の48,956円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

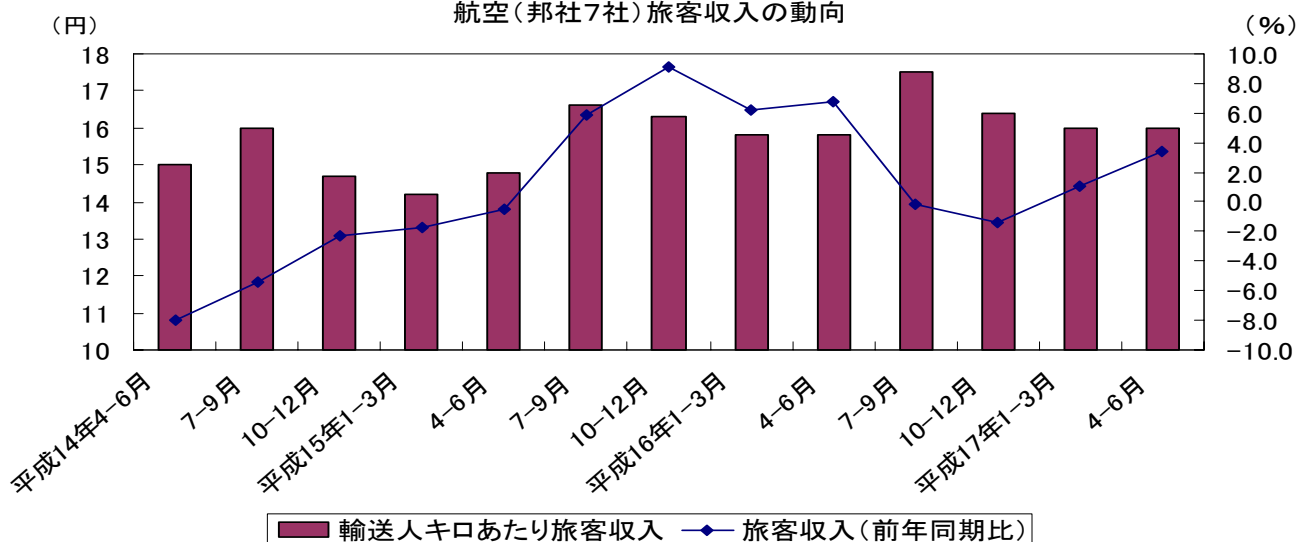


(オ) 航空（邦社7社）＜平成17年4月～6月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成17年4月から6月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は21,953千人、前年同期比1.8%増、輸送人キロは19,433百万km、同2.4%増となった。

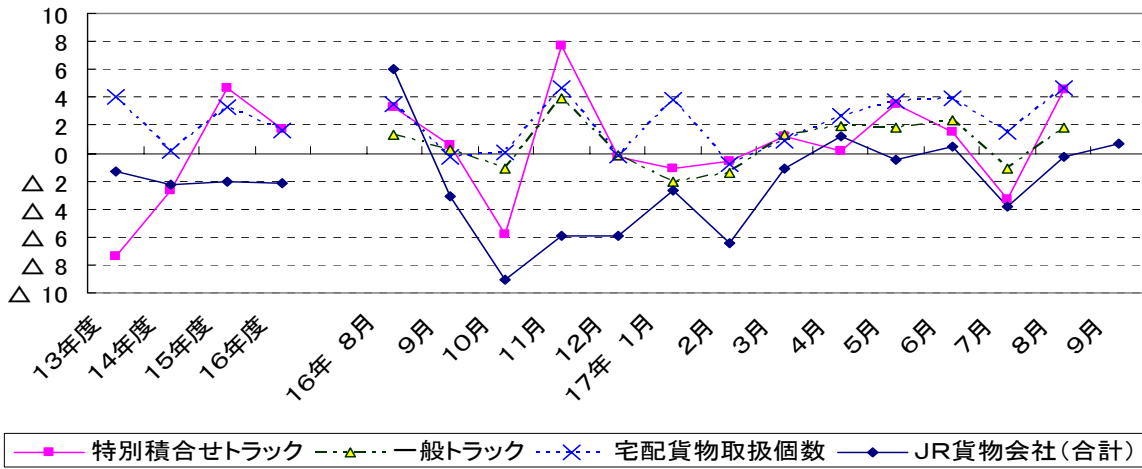
旅客収入は3,103億円、前年同期比3.4%増、輸送人キロ当たり旅客収入は16.0円となった。

航空（邦社7社）旅客収入の動向

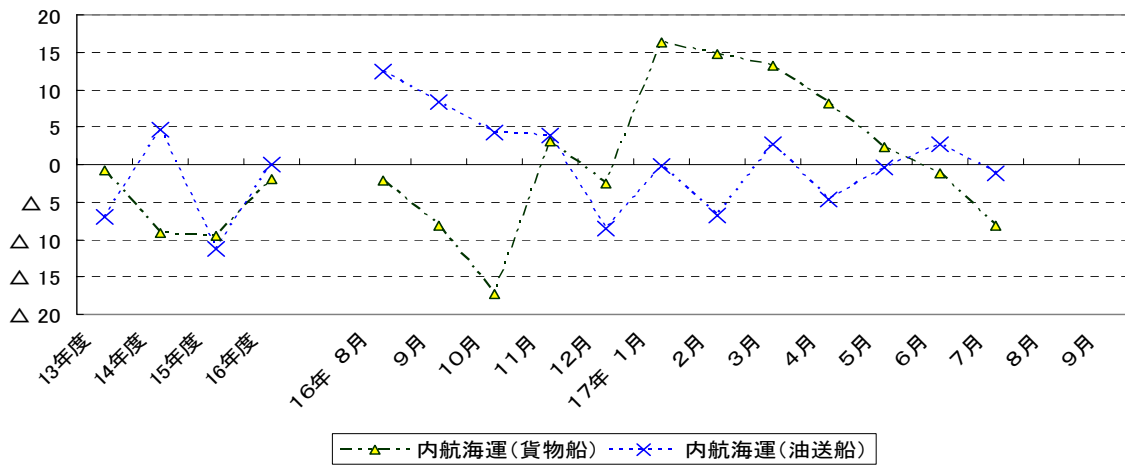


②貨物輸送（8月、一部については9月の速報値・確報値）

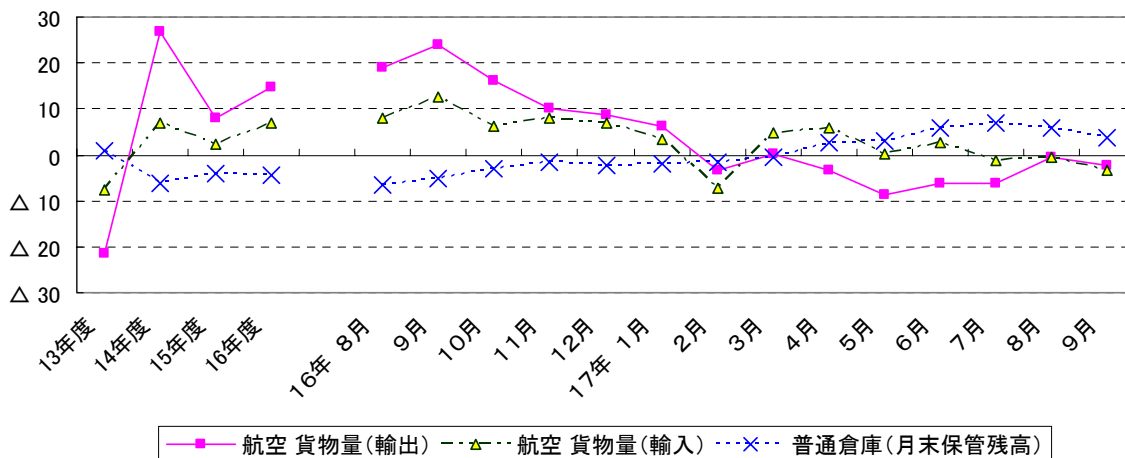
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（%））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が増加し、前年同月比で4.5%増となった。

一般トラックは、同1.8%増となった。

また、宅配貨物取扱個数は、同4.6%増となった。

(注) (1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック		一般トラック		宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	13年	72,638,439	△ 5.6	-	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	-	2,654,798	1.8
	15年	70,847,144	2.6	-	-	2,694,518	1.5
	16年	73,484,051	3.7	-	-	2,763,568	2.6
年度	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	△ 2.6	-	-	2,639,363	0.2
	15年度	72,235,681	4.7	-	-	2,725,566	3.3
	16年度	73,471,510	1.7	-	-	2,771,118	1.7
四半期	16年10月～12月	20,054,784	0.3	-	-	803,029	1.3
	17年1月～3月	17,359,752	△ 0.1	-	-	622,971	1.2
	17年4月～6月	17,990,924	1.6	-	-	664,432	3.4
	17年7月～9月			-	-		
月次	16年 8月	5,649,471	3.3	1.3		218,056	3.5
	9月	6,087,261	0.6	0.3		218,054	△ 0.2
	10月	6,207,107	△ 5.8	△ 1.1		221,591	0.0
	11月	6,518,803	7.7	3.9		240,579	4.6
	12月	7,328,874	△ 0.2	△ 0.2		340,859	△ 0.2
	17年 1月	5,236,281	△ 1.1	△ 2.0		194,895	3.8
	2月	5,458,586	△ 0.6	△ 1.4		200,323	△ 0.8
	3月	6,664,885	1.2	1.3		227,753	0.9
	4月	6,312,553	0.1	1.9		226,314	2.7
	5月	5,531,004	3.5	1.8		210,476	3.7
	6月	6,147,367	1.5	2.4		227,642	4.0
	7月	6,393,864	△ 3.3	△ 1.1		270,866	1.5
8月	5,903,956	4.5	1.8		228,140	4.6	
9月							
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手32社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手19社)					
<small>(注) (1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。(2)16年4月より、特別積合せトラック大手26社のうち、1社が7社に分社されたため、32社になった。(3)宅配貨物取扱個数は、17年2月より1社減の19社となった。前年同月比は20社との比較である。</small>							

JR(貨物)のうち、コンテナは、生野菜青果物、化学工業品が減少したが、農産品、化学薬品、紙・パルプが増加し、前年同月比0.8%増となった。車扱は、石油が減少し、同1.9%減、全体では同0.3%減となった。

なお、9月(速報)は、コンテナが同1.5%増、車扱が同0.9%減、全体では同0.6%増となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
	15年	37,560,936	△ 3.0	15,948,999	△ 11.4	21,611,937	4.3
	16年	37,396,370	△ 0.4	15,220,200	△ 4.6	22,176,164	2.6
年度	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	△ 2.3	17,810,160	△ 4.6	20,848,467	△ 0.2
	15年度	37,876,673	△ 2.0	15,861,300	△ 10.9	22,015,367	5.6
	16年度	37,056,059	△ 2.2	15,074,978	△ 5.0	21,981,081	△ 0.2
四半期	16年10月～12月	9,685,838	△ 7.0	3,922,685	△ 10.8	5,763,153	△ 4.2
	17年1月～3月	9,856,620	△ 3.3	4,531,911	△ 3.1	5,324,709	△ 3.5
	17年4月～6月	8,662,999	0.5	3,228,847	△ 0.7	5,434,152	1.1
	17年7月～9月	8,784,659	△ 1.2	3,304,753	△ 1.9	5,479,906	△ 0.7
月次	16年 8月	2,918,112	6.0	1,172,548	5.8	1,745,564	6.2
	9月	2,978,026	△ 3.1	1,095,680	△ 6.2	1,882,346	△ 1.1
	10月	3,152,320	△ 9.1	1,198,038	△ 12.2	1,954,282	△ 7.0
	11月	3,088,661	△ 5.9	1,235,080	△ 8.8	1,853,581	△ 3.9
	12月	3,444,857	△ 6.0	1,489,567	△ 11.3	1,955,290	△ 1.4
	17年 1月	3,087,117	△ 2.7	1,503,300	△ 3.6	1,583,811	△ 1.8
	2月	3,119,212	△ 6.4	1,458,493	△ 5.9	1,660,719	△ 6.9
	3月	3,650,291	△ 1.1	1,570,112	0.1	2,080,179	△ 2.0
	4月	3,117,941	1.2	1,166,560	1.7	1,951,381	1.0
	5月	2,634,104	△ 0.4	980,226	△ 3.6	1,653,878	1.6
	6月	2,910,954	0.4	1,082,061	△ 0.5	1,828,893	1.0
	7月	2,877,441	△ 3.9	1,068,177	△ 2.9	1,809,264	△ 4.4
8月	2,910,189	△ 0.3	1,150,333	△ 1.9	1,759,856	0.8	
9月	2,997,029	0.6	1,086,243	△ 0.9	1,910,786	1.5	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運のうち、17年7月の貨物船が前年同月比8.2%減、油送船が同1.1%減となった。

なお、17年8月の貨物船（速報：14社）は同11.6%増、油送船（速報：7社）は同2.4%減となっている。

貿易トン数は、海上輸出が前年同月比18.3%増、海上輸入は同5.4%増となった。

なお、9月は、海上輸出は同15.7%増、海上輸入は同2.7%減となっている。

		内航海運(貨物船) (千トン) 前年同月比(%)		内航海運(油送船) (千トン) 前年同月比(%)		貿易トン数(海上輸出) (1,000MT) 前年同月比(%)		貿易トン数(海上輸入) (1,000MT) 前年同月比(%)	
暦年	13年	307,631	1.8	173,437	△ 7.4	138,237	6.3	787,951	△ 2.3
	14年	286,602	△ 6.8	178,219	2.8	153,762	11.2	785,143	△ 0.4
	15年	264,090	△ 7.9	165,659	△ 7.0	167,434	8.9	813,735	3.6
	16年	238,229	△ 9.8	160,841	△ 2.9	176,142	5.2	828,445	1.8
年度	13年度	305,507	△ 0.8	172,287	△ 7.0	145,307	15.7	776,095	△ 4.6
	14年度	277,342	△ 9.2	180,386	4.7	153,225	5.4	800,591	3.2
	15年度	250,813	△ 9.6	160,073	△ 11.3	169,523	10.6	812,458	1.5
	16年度	246,060	△ 1.9	160,223	0.1	188,488	11.2	828,602	2.0
四半期	16年10月～12月	63,841	△ 6.2	40,668	△ 0.7	53,266	20.2	209,653	4.1
	17年1月～3月	61,100	14.7	42,552	△ 1.4	51,534	31.5	208,131	0.1
	17年4月～6月	61,002	3.1	37,180	△ 0.9	40,608	2.8	204,026	0.6
	17年7月～9月					44,763	1.3	208,407	0.2
月次	16年 8月	19,306	△ 2.1	13,518	12.4	13,371	1.5	67,223	3.5
	9月	21,335	△ 8.1	12,620	8.4	12,729	6.1	69,438	9.2
	10月	20,676	△ 17.2	13,360	4.2	17,597	8.6	68,763	6.5
	11月	21,388	3.1	13,349	3.8	18,008	53.6	70,036	9.9
	12月	21,777	△ 2.4	13,959	△ 8.6	17,661	7.8	70,854	△ 3.0
	17年 1月	19,109	16.4	14,312	△ 0.3	13,702	2.3	70,510	1.9
	2月	20,270	14.7	13,377	△ 6.8	19,651	59.2	65,837	△ 1.0
	3月	21,721	13.3	14,863	2.8	18,181	35.2	71,784	△ 0.7
	4月	21,267	8.2	12,604	△ 4.6	14,771	5.4	67,243	△ 0.0
	5月	20,031	2.4	12,253	△ 0.5	12,368	2.2	70,951	1.6
	6月	19,704	△ 1.1	12,323	2.6	13,469	0.7	65,832	0.2
	7月	19,586	△ 8.2	13,187	△ 1.1	14,216	△ 21.4	69,933	△ 1.9
8月					15,821	18.3	70,886	5.4	
9月					14,726	15.7	67,588	△ 2.7	
資料出所		内航海運統計月報				外国貿易概況			
<small>(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航海運統計月報」の数値に差し替え、以前は、主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。 </small>									

航空は、国内線が前年同月比2.7%増となった。

なお、9月（速報）は、同0.7%減（前年速報値との比較）となっている。

国際線は同1.4%増となり、9月（速報）は同0.1%減（前年速報値との比較）となっている。

一方、外国航空会社を含めた成田国際空港、中部国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は同0.4%減、輸入は同0.5%減となった。

なお、9月（速報）は、輸出は同2.3%減、輸入は同3.3%減となっている。

		航空貨物量(輸出) (トン) 前年同月比(%)		航空貨物量(輸入) (トン) 前年同月比(%)		航空(国内線) (トン) 前年同月比(%)		航空(国際線) (トン) 前年同月比(%)	
暦年	13年	851,220	△ 20.7	1,145,307	△ 4.7	857,514	△ 7.6	1,030,297	△ 13.3
	14年	1,010,527	18.7	1,177,451	2.8	830,657	△ 3.1	1,185,159	15.0
	15年	1,088,008	7.7	1,198,282	1.8	850,234	2.4	1,212,871	2.3
	16年	1,300,629	19.5	1,310,273	9.3	880,465	3.6	1,332,712	9.9
年度	13年度	829,428	△ 21.4	1,120,812	△ 7.6	836,081	△ 10.1	1,032,865	△ 11.0
	14年度	1,053,058	27.0	1,199,309	7.0	831,815	△ 0.5	1,215,469	17.7
	15年度	1,136,338	7.9	1,225,986	2.2	861,344	3.5	1,237,008	1.8
	16年度	1,302,815	14.7	1,311,263	7.0	879,130	2.1	1,323,452	7.0
四半期	16年10月～12月	352,898	11.9	357,016	7.1	241,898	△ 0.7	353,839	5.5
	17年1月～3月	298,543	0.7	313,781	0.3	203,200	△ 0.7	301,896	△ 3.0
	17年4月～6月	304,759	△ 5.9	324,774	2.9	207,426	△ 0.9	311,072	△ 4.8
	17年7月～9月	317,361	△ 3.1	319,270	△ 1.7	222,596	△ 0.9	348,490	2.2
月次	16年 8月	99,495	19.2	101,485	8.1	71,741	2.5	105,897	12.3
	9月	117,378	24.0	113,952	12.5	74,341	4.7	119,910	12.8
	10月	125,145	16.3	118,697	6.3	76,194	△ 0.8	123,860	7.1
	11月	114,889	10.3	122,731	8.0	72,066	△ 0.3	116,854	3.1
	12月	112,864	8.9	115,588	6.9	93,636	△ 1.0	113,125	6.4
	17年 1月	92,371	6.3	93,507	3.5	60,785	△ 1.6	94,261	9.2
	2月	95,473	△ 3.5	96,376	△ 7.4	63,444	△ 1.0	93,421	△ 9.3
	3月	110,699	0.1	123,898	4.7	78,977	0.4	114,214	△ 6.3
	4月	105,097	△ 3.2	114,336	5.9	73,280	△ 0.4	106,258	△ 2.2
	5月	93,583	△ 8.5	102,963	0.0	65,731	△ 0.9	94,743	△ 9.6
	6月	106,079	△ 6.2	107,475	2.7	68,415	△ 1.5	110,071	△ 2.7
	7月	103,543	△ 6.4	108,072	△ 1.3	76,381	△ 2.8	115,767	0.4
8月	99,135	△ 0.4	100,966	△ 0.5	73,690	2.7	107,341	1.4	
9月	114,683	△ 2.3	110,232	△ 3.3	72,519	△ 0.7	125,382	△ 0.1	
資料出所		成田(新東京)国際空港(東京税関調べ) 中部国際(名古屋)空港(名古屋税関及び貿易統計調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 (国内線)最新値は邦社主要2社の輸送トン数の合計 (国際線)最新値は邦社主要4社の輸送トン数の合計			
<small>(注) (1)航空貨物量(輸出、輸入)は、仮陸揚を含まない。但し、平成14年12月以前の名古屋空港分の数値には仮陸揚が含まれている。また、平成17年1月以前の数値は名古屋空港としての数値を用いて計上しており、平成17年2月は名古屋空港と中部国際空港の両方の数値を用いて計上している。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。 </small>									

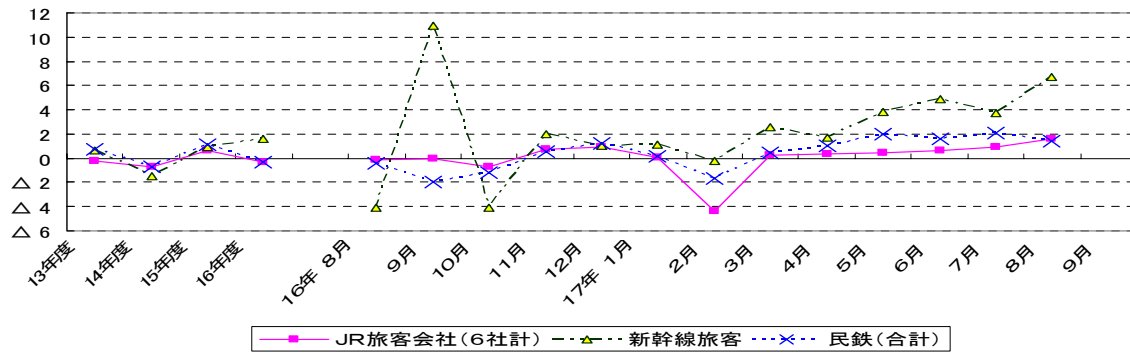
普通倉庫（大手 21 社）は、入庫高が前年同月比 0.8%増、保管残高が同 5.9%増、倉庫回転率が同 2.2 ポイント減の 49.2 となった。

なお、9 月は、入庫高同 0.0%減、保管残高が同 3.8%増、倉庫回転率が同 1.5 ポイント減の 51.7 となった。

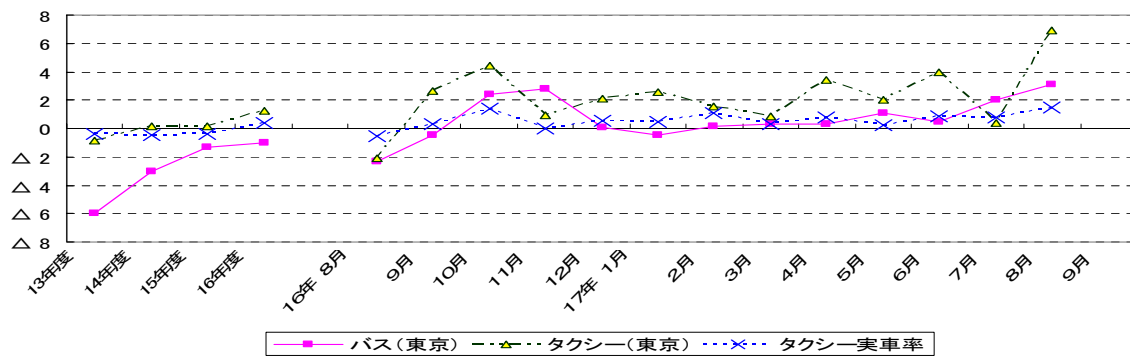
		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率		
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9	
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3	
	15年	2,417	△ 1.5	4,957	△ 4.1	49.8	0.7	
	16年	2,464	2.0	4,707	△ 5.0	53.6	3.8	
年度	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5	
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7	
	15年度	2,428	△ 1.0	4,900	△ 4.2	50.6	1.0	
	16年度	2,469	1.7	4,691	△ 4.3	53.7	3.1	
四半期	16年10月～12月	2,548	1.4	4,656	△ 2.3	54.7	1.0	
	17年1月～3月	2,386	0.9	4,736	△ 1.3	50.0	0.9	
	17年4月～6月	2,607	6.4	4,903	3.8	52.4	0.1	
	17年7月～9月	2,482	△ 0.5	4,909	5.6	50.5	△ 3.5	
月次	16年 8月	2,395	6.1	4,658	△ 6.7	51.4	6.0	
	9月	2,467	3.1	4,642	△ 5.1	53.2	3.7	
	10月	2,487	△ 1.2	4,678	△ 2.9	53.0	0.4	
	11月	2,559	6.3	4,706	△ 1.7	54.3	3.8	
	12月	2,598	△ 0.6	4,585	△ 2.3	57.2	1.1	
	17年 1月	2,186	△ 0.7	4,702	△ 2.1	45.8	0.6	
	2月	2,270	0.4	4,747	△ 1.4	47.6	0.7	
	3月	2,701	2.6	4,759	△ 0.4	56.7	1.4	
	4月	2,700	6.2	4,832	2.6	55.5	1.2	
	5月	2,448	6.3	4,901	3.1	49.6	1.4	
	6月	2,673	6.8	4,975	5.8	53.4	△ 0.0	
	7月	2,564	△ 2.2	4,976	7.0	51.5	△ 5.2	
	8月	2,415	0.8	4,932	5.9	49.2	△ 2.2	
	9月	2,467	△ 0.0	4,819	3.8	51.7	△ 1.5	
	資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
	注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

③旅客輸送（8月、一部については9月の速報値・確報値）

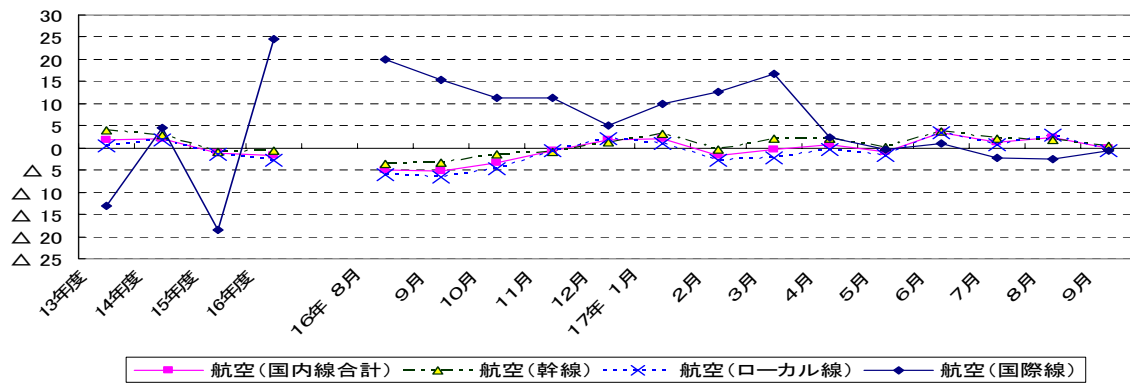
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（%））



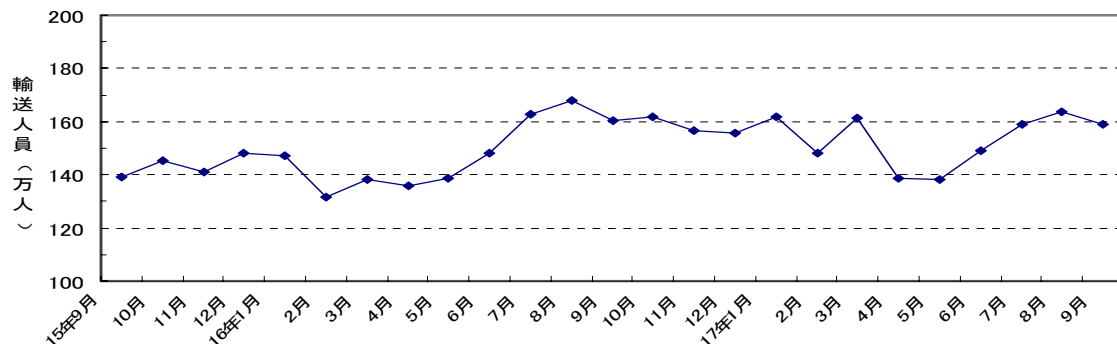
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空(国際線)輸送人員の推移



JR（旅客）は、前年同月比1.6%増となった。このうち、定期旅客は同1.3%増、定期外旅客は同2.2%増であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	8,645,077	△ 0.6	5,375,495	△ 1.0	3,269,582	0.2	283,043	0.9
	14年	8,605,708	△ 0.5	5,332,156	△ 0.8	3,273,552	0.1	278,534	△ 1.6
	15年	8,597,957	△ 0.1	5,312,419	△ 0.4	3,285,538	0.4	277,134	0.8
	16年	8,644,858	0.5	5,346,028	0.6	3,298,830	0.4	289,164	3.2
年度	13年度	8,650,246	△ 0.2	5,371,244	△ 0.8	3,279,002	0.6	282,541	0.7
	14年度	8,585,455	△ 0.7	5,318,655	△ 1.0	3,266,800	△ 0.4	278,375	△ 1.5
	15年度	8,641,879	0.7	5,333,339	0.3	3,308,540	1.3	282,539	0.9
	16年度	8,618,243	△ 0.3	5,333,256	△ 0.0	3,284,987	△ 0.7	290,685	1.6
四半期	16年10月～12月	2,161,709	0.3	1,337,312	1.1	824,397	△ 1.0	72,143	△ 0.7
	17年1月～3月	2,064,998	△ 1.3	1,252,413	△ 1.0	812,585	△ 1.7	71,791	1.2
	17年4月～6月	2,232,536	0.5	1,404,561	0.1	827,975	1.2	73,973	3.3
	17年7月～9月								
月次	16年 8月	715,003	△ 0.1	432,755	0.9	282,248	△ 1.6	24,764	△ 4.1
	9月	715,576	△ 0.1	451,659	△ 0.4	263,917	0.6	21,704	10.9
	10月	739,157	△ 0.7	468,130	0.5	271,027	△ 2.8	27,464	△ 4.1
	11月	725,364	0.7	453,527	1.0	271,837	0.2	24,250	2.0
	12月	697,188	0.9	415,655	1.8	281,533	△ 0.3	20,420	1.0
	17年 1月	725,834	0.0	455,774	0.1	270,060	△ 0.2	25,940	1.1
	2月	626,844	△ 4.4	378,448	△ 4.3	248,396	△ 4.4	21,810	△ 0.2
	3月	712,320	0.2	418,191	0.9	294,129	△ 0.6	24,035	2.6
	4月	737,518	0.4	450,049	0.2	287,469	0.6	28,651	1.7
	5月	763,308	0.5	485,180	△ 0.1	278,128	1.4	23,912	3.8
	6月	731,710	0.7	469,332	0.1	262,378	1.7	21,410	4.9
	7月	746,549	1.0	459,168	0.8	287,381	1.2	29,735	3.8
	8月	726,717	1.6	438,380	1.3	288,337	2.2	26,413	6.7
9月									
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注) (1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)平成15年4月～16年3月までの新幹線旅客の前年同月比は、JR東海の輸送人員を除いた数値(四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)、及び平成16年3月～17年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。</small>									

民鉄は、前年同月比1.4%増となった。このうち、定期旅客は同0.2%増、定期外旅客は同2.8%増であった。

なお、9月(速報:15社)は、同0.5%増となり、このうち、定期旅客は同0.5%減、定期外旅客は同2.0%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7		
	14年	12,995,418	△ 0.5	7,370,259	△ 1.3	5,625,160	0.7		
	15年	13,061,597	0.5	7,327,965	△ 0.6	5,733,631	1.9		
	16年	13,078,237	0.1	7,326,859	△ 0.0	5,751,380	0.3		
年度	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,558	3.0		
	14年度	12,975,612	△ 0.7	7,348,751	△ 1.4	5,626,863	0.2		
	15年度	13,115,685	1.1	7,331,789	△ 0.2	5,783,894	2.8		
	16年度	13,068,211	△ 0.4	7,329,212	△ 0.0	5,738,999	△ 0.8		
四半期	16年10月～12月	3,288,483	0.2	1,839,834	0.8	1,448,650	△ 0.6		
	17年1月～3月	3,171,336	△ 0.3	1,741,696	0.1	1,429,638	△ 0.9		
	17年4月～6月	3,432,763	1.5	1,941,517	0.1	1,491,245	3.3		
	17年7月～9月								
月次	16年 8月	1,067,097	△ 0.4	587,673	0.7	479,424	△ 1.8		
	9月	1,056,799	△ 2.0	605,286	△ 2.0	451,513	△ 1.9		
	10月	1,111,378	△ 1.2	635,413	△ 0.5	475,966	△ 2.1		
	11月	1,112,553	0.6	637,862	0.8	474,691	0.3		
	12月	1,064,552	1.2	566,559	2.3	497,993	0.0		
	17年 1月	1,074,757	0.2	602,669	0.6	472,087	△ 0.3		
	2月	1,014,559	△ 1.6	573,941	△ 0.8	440,618	△ 2.7		
	3月	1,082,020	0.5	565,086	0.6	516,933	0.3		
	4月	1,126,032	1.0	617,150	△ 0.0	508,881	2.2		
	5月	1,163,221	1.9	664,300	0.4	498,921	4.0		
	6月	1,143,510	1.6	660,067	△ 0.0	483,443	3.8		
	7月	1,126,032	2.1	622,684	1.1	503,348	3.4		
	8月	1,081,937	1.4	589,080	0.2	492,857	2.8		
9月									
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。</small>									

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比3.1%増となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比6.9%増となった。実働率は同0.9ポイント減の80.0、実車率は同1.5ポイント増の44.5となった。

なお、9月（速報：33社）は、同0.2%減となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率		
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1	
	14年	531,224	△ 4.0	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7	
	15年	522,944	△ 1.6	410,645	0.6	44.0	△ 0.3	
	16年	515,799	△ 1.4	414,547	1.0	44.1	0.1	
年度	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4	
	14年度	528,065	△ 3.0	410,292	0.2	44.3	△ 0.5	
	15年度	520,977	△ 1.3	411,082	0.2	43.9	△ 0.4	
	16年度	515,814	△ 1.0	416,190	1.2	44.3	0.4	
四半期	16年10月～12月	130,754	1.8	108,106	2.5	45.1	0.7	
	17年1月～3月	125,097	0.0	102,630	1.6	44.3	0.7	
	17年4月～6月	132,008	0.6	104,384	3.2	44.2	0.6	
	17年7月～9月							
月次	16年 8月	41,328	△ 2.3	33,100	△ 2.1	43.0	△ 0.5	
	9月	43,643	△ 0.4	34,080	2.7	44.0	0.3	
	10月	45,070	2.4	36,086	4.4	44.8	1.4	
	11月	43,643	2.8	33,706	0.9	44.1	△ 0.0	
	12月	42,041	0.1	38,314	2.1	46.2	0.6	
	17年 1月	41,640	△ 0.5	33,824	2.6	43.4	0.5	
	2月	39,636	0.2	31,692	1.5	44.0	1.1	
	3月	43,821	0.3	37,114	0.9	45.3	0.3	
	4月	43,687	0.3	35,288	3.4	44.4	0.7	
	5月	43,859	1.1	33,250	2.0	42.8	0.2	
	6月	44,462	0.5	35,843	4.0	45.1	0.8	
	7月	44,678	2.0	37,218	0.4	46.0	0.8	
	8月	42,607	3.1	35,376	6.9	44.5	1.5	
	9月							
	資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

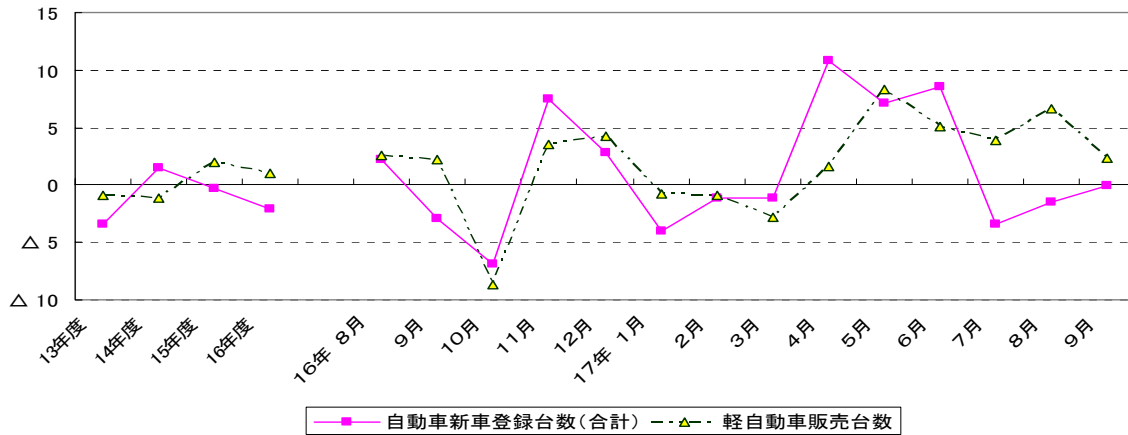
航空は、国内線が、前年同月比2.4%増となった。このうち、幹線は同1.9%増、ローカル線は同2.8%増であった。なお、9月（速報、前年同月比は前年速報値との比較）は同0.1%減、このうち、幹線は同0.4%増、ローカル線は同0.5%減となっている。

一方、国際線は同2.5%減となり、9月は、同0.7%減となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099	△ 8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,302	1.1
	15年	96,685	1.1	39,297	1.4	57,388	0.9	15,045	△ 17.8
	16年	93,767	△ 3.0	38,432	△ 2.2	55,328	△ 3.6	18,040	19.9
年度	13年度	94,581	1.8	38,109	3.9	56,474	0.5	17,497	△ 13.0
	14年度	96,663	2.2	39,231	3.0	57,427	1.7	18,277	4.5
	15年度	95,487	△ 1.2	38,836	△ 1.0	56,649	△ 1.4	14,919	△ 18.4
	16年度	93,739	△ 1.8	38,597	△ 0.6	55,142	△ 2.7	18,584	24.6
四半期	16年10月～12月	23,639	△ 0.9	9,561	△ 0.3	14,078	△ 1.3	4,743	9.2
	17年1月～3月	22,539	△ 0.1	9,726	1.6	12,814	△ 1.4	4,712	13.1
	17年4月～6月	22,497	1.1	9,181	2.0	13,316	0.4	4,262	0.9
	17年7月～9月	25,516	0.8	10,452	1.4	15,064	0.5	4,818	△ 1.8
月次	16年 8月	8,968	△ 5.1	3,586	△ 3.6	5,382	△ 6.0	1,677	20.0
	9月	8,352	△ 5.3	3,490	△ 3.4	4,863	△ 6.7	1,603	15.3
	10月	8,416	△ 3.4	3,384	△ 1.4	5,032	△ 4.7	1,618	11.2
	11月	8,040	△ 0.6	3,155	△ 0.8	4,885	△ 0.5	1,567	11.2
	12月	7,183	1.8	3,022	1.4	4,160	2.1	1,558	5.1
	17年 1月	7,097	2.0	3,064	3.2	4,033	1.1	1,617	10.0
	2月	7,099	△ 1.8	3,089	△ 0.4	4,011	△ 2.9	1,483	12.6
	3月	8,343	△ 0.4	3,574	2.2	4,770	△ 2.3	1,612	16.8
	4月	7,154	0.7	2,931	2.1	4,223	△ 0.3	1,388	2.3
	5月	7,739	△ 0.9	3,124	0.3	4,615	△ 1.7	1,382	△ 0.4
	6月	7,604	3.6	3,125	3.7	4,479	3.5	1,492	0.9
	7月	8,076	1.2	3,300	2.0	4,776	0.6	1,591	△ 2.1
8月	9,185	2.4	3,654	1.9	5,531	2.8	1,635	△ 2.5	
9月	8,254	△ 0.1	3,498	0.4	4,757	△ 0.5	1,592	△ 0.7	
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要8社の速報値による。						日本航空、全日本空輸及び日本アジア航空の輸送人員	
(注)航空(国際線)の平成16年3月以前は、日本エアシステムの数値が含まれている。									

④自動車登録台数、高速道路走行台数（8月、一部については9月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（%））



新車登録台数は、前年同月比 1.5%減となった。このうち、旅客車は同 3.6%減（普通車同 11.9%減）、貨物車は同 10.3%増であった。

なお、9月は、同 0.1%減（旅客車同 0.5%減（普通車同 8.1%減）、貨物車同 1.0%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比 6.6%増（軽乗用車同 8.6%増、軽貨物車同 1.4%増）となった。

なお、9月は、同 2.4%増（軽乗用車同 3.1%増、軽貨物車同 0.3%増）となっている。17年10月（速報）は同 8.4%増（軽乗用車同 7.2%増、軽貨物車同 11.8%増）となっている。

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
	15年	4,043,131	1.5	524,518	28.3	3,430,732	△ 1.8	1,804,755	△ 1.4
	16年	3,981,712	△ 1.5	502,931	△ 4.1	3,400,840	△ 0.9	1,891,150	4.8
年度	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	△ 1.1
	15年度	4,045,766	△ 0.3	549,592	30.4	3,408,392	△ 4.2	1,861,231	2.0
	16年度	3,959,844	△ 2.1	484,584	△ 11.8	3,398,305	△ 0.3	1,880,980	1.1
四半期	16年10月~12月	933,274	1.1	112,711	△ 12.7	800,535	3.8	434,213	△ 0.4
	17年1月~3月	1,191,077	△ 1.8	134,655	△ 12.0	1,034,695	△ 0.2	568,969	△ 1.8
	17年4月~6月	897,532	8.7	115,397	7.3	766,001	9.1	454,812	4.9
	17年7月~9月	993,875	△ 1.6	135,270	4.3	837,371	△ 2.8	461,980	4.0
月次	16年8月	252,304	2.2	34,180	△ 9.2	212,287	4.6	111,962	2.6
	9月	393,923	△ 2.9	54,701	△ 19.7	331,791	1.4	171,350	2.2
	10月	293,042	△ 6.8	35,748	△ 21.3	251,625	△ 4.0	134,665	△ 8.7
	11月	334,970	7.5	41,483	△ 6.5	285,927	10.4	153,122	3.5
	12月	305,262	2.8	35,480	△ 9.8	262,983	5.1	146,426	4.3
	17年1月	262,217	△ 4.0	29,183	△ 20.6	227,663	△ 1.3	130,980	△ 0.8
	2月	358,705	△ 1.2	38,750	△ 12.4	314,291	0.6	171,962	△ 0.9
	3月	570,155	△ 1.1	66,722	△ 7.4	492,741	△ 0.3	266,022	△ 2.8
	4月	264,529	10.8	33,482	3.7	226,487	12.3	142,050	1.6
	5月	280,200	7.1	36,683	8.8	238,586	6.9	146,383	8.3
	6月	352,803	8.5	45,232	8.9	300,928	8.6	166,382	5.1
	7月	351,611	△ 3.4	42,322	3.7	302,802	△ 4.5	167,242	3.8
8月	248,612	△ 1.5	37,696	10.3	204,594	△ 3.6	119,340	6.6	
9月	393,652	△ 0.1	55,252	1.0	329,975	△ 0.5	175,395	2.4	
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪車を除く>	

自動車保有車両数は、前年同月比 1.2%増となった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の9月は、同 0.0%増となっている。

高速道路の利用台数は、前年同月比 6.2%増となった。

なお、9月は、同 5.4%増となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	15,364	△ 0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	△ 0.6	15,142	△ 1.4
	15年	77,580,658	0.4	147,020	0.4	15,054	△ 0.6
	16年	78,091,097	0.7	149,78	1.9	15,147	0.6
年度	13年度	76,270,813	1.0	147,37	0.5	15,333	△ 0.3
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	△ 0.6	15,142	△ 1.2
	15年度	77,390,245	0.6	147,925	0.9	15,083	△ 0.4
	16年度	78,278,880	1.1	149,653	1.2	15,088	0.0
四半期	16年10月～12月	78,091,097	0.7	38,06	1.6	3,731	0.1
	17年1月～3月	78,278,880	1.1	35,615	△ 0.4	3,677	△ 1.6
	17年4月～6月	78,635,044	1.2	37,870	3.8	3,795	2.5
	17年7月～9月			41,356	4.7	4,101	3.2
月次	16年 8月	77,881,541	0.6	13,942	△ 0.1	1,364	△ 0.0
	9月	78,091,354	0.7	12,412	0.5	1,265	0.6
	10月	78,145,880	0.7	12,778	0.0	1,269	5.6
	11月	78,224,769	0.7	12,606	2.0	1,178	△ 5.7
	12月	78,091,097	0.7	12,677	2.8	1,285	0.7
	17年 1月	78,231,529	0.8	11,609	0.6	1,202	△ 0.7
	2月	78,450,774	0.9	10,838	△ 3.3	1,135	△ 3.8
	3月	78,278,880	1.1	13,166	1.3	1,341	△ 0.5
	4月	78,411,008	1.2	12,522	2.6	1,255	0.7
	5月	78,477,007	1.2	12,90	3.6	1,272	2.9
	6月	78,635,044	1.2	12,447	5.3	1,269	3.8
	7月	78,815,348	1.2	13,466	2.4	1,357	0.8
	8月	78,830,805	1.2	14,810	6.2	1,423	4.3
9月			13,080	5.4	1,321	4.4	
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

⑤フェリー・造船 (8月、一部については9月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比 3.3%増となった。なお、9月は、同 1.8%減となっている。

新造船受注量は、前年同月比 18.6%減となった。なお、9月は、同 35.7%減となっている。

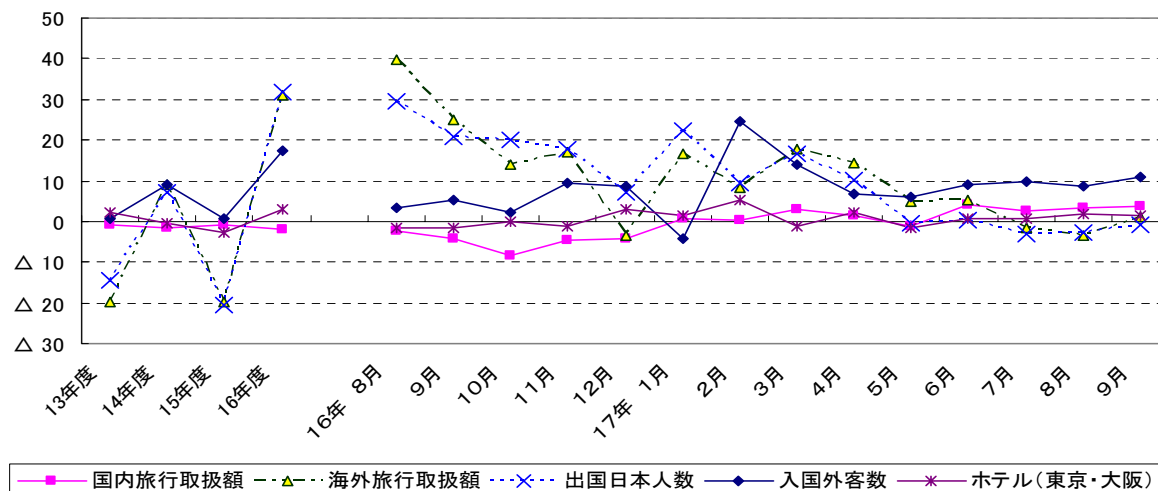
新造船竣工量は、前年同月比 29.3%増となった。なお、9月は、同 16.3%減となっている。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4
	15年	3,484,829	△ 2.8	1,850,497	1.5	15,980,293	50.5	-	-
	16年	3,376,697	△ 3.1	1,902,625	2.8	19,062,832	19.3	13,144,745	11.2
年度	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	△ 0.2	11,171,618	△ 9.4	10,093,638	△ 3.5
	15年度	3,481,338	△ 2.9	1,868,737	2.0	17,579,547	57.4	11,825,893	5.8
	16年度	3,345,600	△ 3.9	1,901,500	1.8	17,062,992	△ 2.9	14,082,320	19.1
四半期	16年10月～12月	723,149	△ 7.9	490,364	2.9	7,946,272	57.6	2,745,395	29.3
	17年1月～3月	703,992	△ 4.2	436,172	△ 0.3	2,439,549	△ 45.0	4,601,023	25.6
	17年4月～6月	793,310	△ 0.6	470,431	3.1	4,248,570	54.0	3,033,093	△ 10.0
	17年7月～9月	1,121,375	0.1	520,170	0.3	2,554,286	△ 34.8	4,144,891	23.2
月次	16年 8月	531,059	△ 5.5	183,299	2.6	1,180,460	38.8	730,621	38.0
	9月	267,620	0.7	169,991	2.0	1,636,872	△ 15.1	1,638,294	△ 1.0
	10月	248,796	△ 9.4	170,789	1.5	1,014,500	△ 13.7	1,395,775	60.4
	11月	237,632	△ 10.1	157,971	4.5	3,705,527	55.1	773,746	0.5
	12月	236,721	△ 3.9	161,604	2.8	3,226,245	118.3	575,874	19.2
	17年 1月	226,301	△ 4.0	133,849	0.5	378,049	△ 64.8	1,588,648	6.3
	2月	175,158	△ 5.1	132,967	△ 0.8	1,224,500	△ 38.0	1,227,840	9.5
	3月	302,533	△ 3.9	169,356	△ 0.4	837,000	△ 39.8	1,784,535	70.3
	4月	289,661	△ 3.2	164,811	3.3	764,800	13.9	1,011,940	△ 7.5
	5月	285,586	△ 4.1	153,109	3.1	1,623,910	21.2	842,645	△ 21.0
	6月	218,063	8.3	152,511	2.9	1,859,860	148.8	1,178,508	△ 2.7
	7月	318,985	△ 0.8	163,795	△ 0.9	541,020	△ 50.9	1,829,192	83.8
	8月	537,231	1.2	189,367	3.3	960,677	△ 18.6	944,532	29.3
9月	265,159	△ 0.9	167,008	△ 1.8	1,052,589	△ 35.7	1,371,167	△ 16.3	
資料出所		長距離フェリー-21航路の全旅客数		長距離フェリー-21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(52工場)	

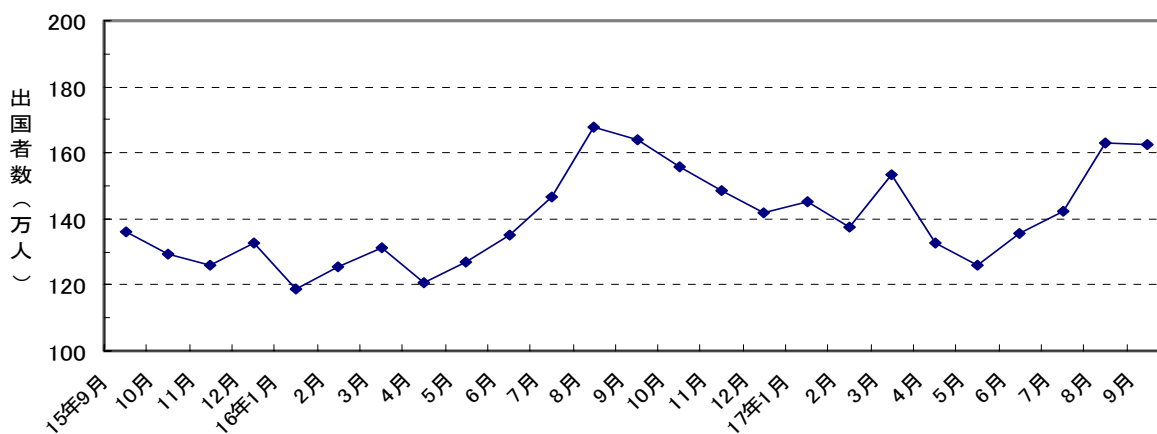
(注)(1)自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注)(2)新造船竣工量は平成14年10月より41工場、15年4月より53工場、16年2月より52工場となった。なお、平成15年4月～17年1月の前年同月比は53社との比較である。

(4) 観光産業 (8月、一部については9月の速報値・確報値)

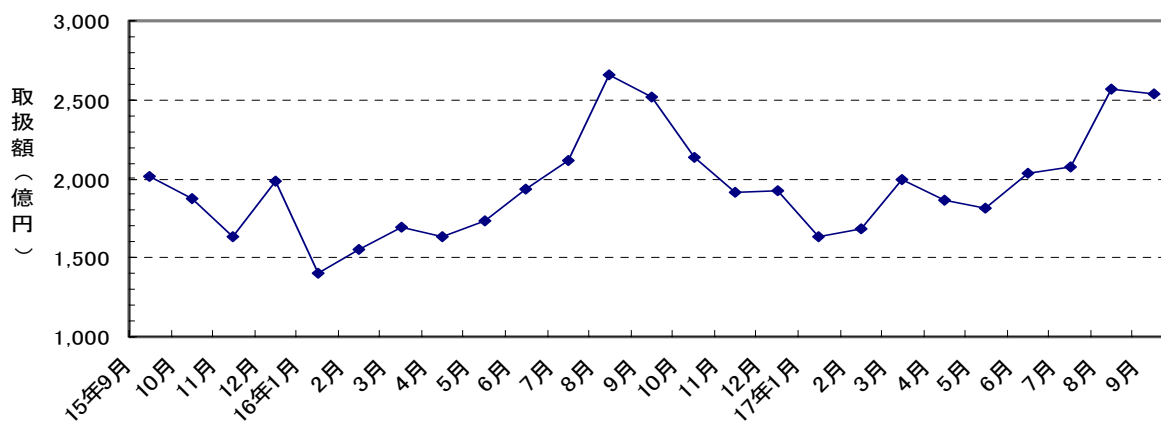
観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出国日本人数の推移



海外旅行取扱額の推移



出入国の動向（速報）をみると、出国日本人数（推計値）は前年同月比2.9%減となり、9月は、同0.9%減となっている。また、入国外客数（推計値）は同8.8%増となり、9月は、同10.9%増となっている。

ホテルの稼働率は、前年同月比2.0ポイント増の78.4となった。なお、9月は、同1.4ポイント増の78.5となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	13年	16,215,657	△ 9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,438,797	22.8	77.9	0.3
	15年	13,296,330	△ 19.5	5,211,725	△ 0.5	30,743,435	△ 15.6	75.0	△ 2.9
	16年	16,831,112	26.6	6,137,905	17.8	30,207,676	△ 1.7	77.4	2.4
年度	13年度	15,493,802	△ 14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,590	9.2	37,204,744	24.2	77.4	△ 0.6
	15年度	13,217,089	△ 20.4	5,354,026	0.7	30,914,901	△ 16.9	74.8	△ 2.6
	16年度	17,434,506	31.9	6,286,654	17.4	31,717,034	2.6	77.8	3.0
四半期	16年10月～12月	4,461,206	14.9	1,481,150	6.5	11,188,243	△ 4.4	82.1	0.8
	17年1月～3月	4,361,890	16.1	1,593,380	10.3	7,014,645	27.4	74.7	1.7
	17年4月～6月	3,946,342	3.1	1,666,311	7.3	8,140,756	20.7	77.5	0.4
	17年7月～9月	4,674,240	△ 2.3	1,821,172	9.7	8,154,674	20.4	78.7	1.4
月次	16年 8月	1,676,206	29.4	567,869	3.2	2,160,271	0.9	76.4	△ 1.4
	9月	1,639,445	20.7	481,570	5.2	2,595,789	△ 9.0	77.1	△ 1.7
	10月	1,556,712	20.2	539,353	2.2	4,912,204	△ 12.7	85.0	0.1
	11月	1,484,702	17.8	486,403	9.4	3,562,688	△ 2.0	85.8	△ 1.0
	12月	1,419,792	7.0	455,394	8.8	2,713,351	10.9	75.4	3.2
	17年 1月	1,453,740	22.2	516,280	△ 4.1	1,470,497	4.3	66.8	1.5
	2月	1,374,771	9.4	519,460	24.4	1,999,084	26.2	77.5	5.1
	3月	1,533,379	16.8	557,640	14.1	3,545,064	41.2	80.1	△ 1.2
	4月	1,329,301	10.0	584,406	6.9	2,464,601	21.1	81.9	2.2
	5月	1,261,561	△ 0.6	530,752	6.0	2,569,812	5.0	76.5	△ 1.7
	6月	1,355,480	0.4	551,153	9.1	3,106,343	37.3	74.2	0.7
	7月	1,422,240	△ 3.1	669,172	9.7	2,370,532	17.7	79.2	0.7
	8月	1,628,000	△ 2.9	618,000	8.8	2,842,556	31.6	78.4	2.0
9月	1,624,000	△ 0.9	534,000	10.9	2,941,586	13.3	78.5	1.4	
資料出所		国際観光振興機構資料		国際観光振興機構資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内3ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興機構の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお、平成17年3月までは、大阪市内4ホテルで算出していた。

入国外客の動向を主要方面別で見ると、17年7月（暫定値）のアジア方面が前年同月比9.6%増、北アメリカ方面が同9.3%増、ヨーロッパ方面が同11.2%増となった。

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	15年	3,511,513	2.7	1,459,333	14.7	785,379	△ 10.5	448,782	△ 0.8	798,358	△ 10.7	648,495	△ 3.4
	16年	4,208,095	19.8	1,588,472	8.8	1,080,590	37.6	616,009	37.3	923,836	15.7	726,525	12.0
年度	15年度	3,631,886	4.0	1,510,255	13.8	827,383	△ 6.2	469,339	△ 1.0	811,266	△ 8.2	657,099	△ 3.2
	16年度	4,291,367	18.2	1,623,137	7.5	1,101,728	33.2	613,250	30.7	952,928	17.5	750,154	14.2
四半期	16年10月～12月	991,959	6.1	372,063	7.2	234,207	2.2	142,409	12.4	230,522	7.5	189,106	6.2
	17年1月～3月	1,093,986	8.2	454,684	8.3	262,565	8.8	150,162	△ 1.8	236,807	14.0	189,959	14.2
	17年4月～6月	1,120,019	7.3	369,412	4.8	356,187	21.9	151,128	3.6	272,690	6.5	196,614	8.6
	17年7月～9月	471,907	9.6	170,420	6.0	153,393	17.5	60,844	7.7	95,907	9.3	72,836	11.2
月次	16年 8月	407,324	1.0	170,182	△ 7.8	99,924	6.2	60,316	29.0	73,314	5.0	64,326	15.9
	9月	323,204	4.4	113,083	4.3	82,413	1.6	58,031	22.7	68,467	4.8	60,273	8.4
	10月	353,095	△ 0.4	122,877	△ 3.5	94,104	△ 3.8	56,111	10.0	86,650	8.0	74,951	5.3
	11月	328,016	10.2	128,369	13.6	74,876	4.6	47,522	10.7	74,229	8.3	64,103	6.6
	12月	310,846	10.0	120,817	13.2	65,227	9.0	38,776	18.4	69,643	6.1	50,052	7.0
	17年 1月	359,019	△ 9.1	174,775	6.1	76,413	△ 21.0	48,412	△ 18.8	72,345	7.3	58,044	11.0
	2月	375,692	28.5	148,946	4.4	96,399	56.2	51,101	34.8	66,199	15.1	56,645	8.9
	3月	359,276	11.1	130,963	16.4	89,753	8.2	50,649	△ 8.5	98,263	18.7	75,270	21.4
	4月	388,175	4.1	122,084	1.4	120,279	24.5	56,321	△ 0.8	91,952	14.1	76,849	13.1
	5月	357,077	7.8	114,151	△ 1.3	114,392	22.8	50,721	6.6	86,804	1.8	63,453	3.9
	6月	374,766	10.2	133,177	14.5	121,516	18.7	44,086	6.3	93,934	4.2	56,312	8.3
	7月	471,907	9.6	170,420	6.0	153,393	17.5	60,844	7.7	95,907	9.3	72,836	11.2
	8月												
9月													
資料出所		国際観光振興機構資料											

旅行取扱額（主要50社）（速報）は、国内旅行取扱額が前年同月比3.3%増となり、9月は同3.8%増となっている。

海外旅行取扱額は同3.3%減となり、9月は同1.0%増となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	△ 12.7
	14年	3,329,204,186	△ 1.7	2,242,063,293	0.5
	15年	3,301,040,890	△ 0.8	1,805,611,487	△ 19.5
	16年	r 3,214,694,896	△ 2.6	r 2,320,009,739	28.5
年度	13年度	3,367,499,650	△ 0.6	2,078,717,442	△ 19.8
	14年度	3,311,193,284	△ 1.7	2,268,757,267	9.1
	15年度	3,282,989,910	△ 0.9	1,819,105,169	△ 19.8
	16年度	r 3,224,933,667	△ 1.8	r 2,385,868,679	31.2
四半期	16年10月～12月	830,977,081	△ 5.9	597,347,634	8.6
	17年1月～3月	712,378,262	1.5	530,421,435	14.2
	17年4月～6月	782,182,497	1.4	571,463,872	7.9
	17年7月～9月	938,878,551	3.2	718,975,491	△ 1.3
月次	16年 8月	326,117,118	△ 2.3	265,786,786	39.7
	9月	r 271,039,069	△ 4.2	r 251,602,706	25.1
	10月	303,471,007	△ 8.3	214,054,047	13.9
	11月	278,549,498	△ 4.8	191,067,641	17.0
	12月	248,956,576	△ 4.1	192,225,946	△ 3.4
	17年 1月	197,947,495	0.7	163,143,233	16.6
	2月	230,995,598	0.1	168,056,229	8.2
	3月	283,435,169	3.1	199,221,973	17.6
	4月	248,846,555	1.4	186,362,860	14.3
	5月	262,316,438	△ 1.2	181,655,986	4.7
	6月	271,019,504	4.0	203,445,026	5.4
	7月	320,833,378	2.5	207,899,563	△ 1.6
	8月	336,788,396	3.3	257,001,443	△ 3.3
9月	281,256,777	3.8	254,074,485	1.0	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)					
		国内旅行			海外旅行		
		取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)	取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)
暦年	13年	30,007,026	781,084,693	4.7	4,451,891	715,811,627	△ 13.1
	14年	32,263,385	816,169,903	7.5	4,120,711	670,086,617	△ 6.4
	15年	35,010,458	895,267,199	8.5	3,367,125	549,226,880	△ 18.0
	16年	r 38,006,241	r 950,521,856	8.6	r 4,583,894	r 733,552,065	33.6
年度	13年度	31,201,723	782,324,963	9.2	4,104,608	656,880,065	△ 21.6
	14年度	31,839,191	821,663,557	2.0	4,087,732	675,630,160	2.9
	15年度	36,112,707	911,093,458	13.4	3,465,738	565,691,361	△ 16.3
	16年度	r 38,301,804	r 966,999,543	6.1	r 4,782,864	r 749,497,119	32.5
四半期	16年10月～12月	9,294,267	226,366,290	△ 3.4	1,240,709	185,131,725	0.6
	17年1月～3月	9,316,219	223,113,947	3.3	1,186,371	160,205,301	11.1
	17年4月～6月	8,641,794	214,769,326	6.4	989,744	170,529,780	5.4
	17年7月～9月	12,074,660	329,520,173	4.4	1,305,889	236,794,490	△ 2.3
月次	16年 8月	5,132,403	130,287,491	6.5	507,956	96,443,294	48.8
	9月	r 2,992,384	r 81,013,108	△ 1.3	r 495,154	r 80,211,623	32.7
	10月	3,165,035	81,597,363	△ 0.1	419,021	67,338,569	11.7
	11月	3,245,361	74,332,423	△ 8.0	384,050	54,246,388	7.1
	12月	2,883,871	70,436,504	△ 1.6	437,638	63,546,769	△ 13.0
	17年 1月	2,609,076	58,623,573	4.4	414,120	54,152,171	5.2
	2月	2,914,344	71,194,146	2.3	354,716	47,349,440	7.9
	3月	3,792,799	93,296,228	3.3	417,535	58,703,687	20.1
	4月	3,040,916	73,357,591	6.9	347,006	59,080,834	11.4
	5月	2,917,689	71,310,525	1.8	326,299	56,248,243	0.5
	6月	2,683,189	70,101,210	11.0	316,439	55,200,703	4.5
	7月	3,539,599	107,910,066	2.9	363,280	64,003,449	△ 2.6
	8月	5,284,143	135,600,333	3.0	477,193	93,521,662	△ 3.0
9月	3,250,918	86,009,774	8.6	465,416	79,269,379	△ 1.2	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報					

(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。